いわて未来づくり機構
平成28年度総会・第1回ラウンドテーブル

日時：平成 28 年 7 月 22 日（金）
総　　　　　会 15:00～16:40
ラウンドテーブル 16:45～17:40
会場：サンセール盛岡

次　　　第

総会（第１部）15:00～15:40 （会場：１Ｆダイヤモンド）

１　開会
２　共同代表挨拶
３　議事
　(1) 議案第１号　平成 27 年度実績報告（案）について
　(2) 議案第２号　平成 28 年度活動計画（案）について
　(3) その他
４　閉会

総会（第２部）15:40～16:40

講演「地域のゆたかさを考える～希望と幸福について～」
講師　東京大学社会科学研究所　教授　玄田有史 氏

ラウンドテーブル　16:45～17:40

１　開会
２　ディスカッション　「地域のゆたかさについて」
３　閉会

会員交流会　17:45～19:15 （会場：１Ｆエメラルド）

いわて未来づくり機構

【ラウンドテーブルメンバー】

氏　名	所　属・職　名
谷村 邦久	岩手県商工会議所連合会長 みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長
鈴木 厚人	岩手県立大学長
高橋 真裕	(一社)岩手経済同友会代表幹事 (株)岩手銀行代表取締役会長
米谷 春夫	大船渡商工会議所副会頭 (株)マイヤ代表取締役社長
岩渕　明	岩手大学長
達増 拓也	岩手県知事

【企画委員会委員】

氏　名	所　属・職　名
岩田 圭司	(株)岩手銀行常務取締役【企画委員長】
橋本 良隆	岩手県商工会議所連合会専務理事
渡邊 慶和	岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授／研究･地域連携本部長
菅原 悦子	岩手大学理事（復興･地域創生･男女共同参画担当）／副学長
大平　尚	岩手県政策地域部長

【作業部会座長】

氏　名	所　属・職　名
藤代 博之	産業復興作業部会座長　岩手大学理工学部教授
小川 晃子	医療福祉連携作業部会座長　岩手県立大学社会福祉学部教授
葛尾 淳哉	かけ橋作業部会座長　岩手県政策地域部政策推進室調整監
戸田 達史	東北未来創造イニシアティブ作業部会座長 (株)岩手銀行法人戦略部部付部長兼公務・地方創生室長
田代 高章	復興教育作業部会座長　岩手大学教育学部教授
内宮 明俊	いわて復興未来塾作業部会座長　岩手県復興局副局長
小野寺純治	ふるさといわて創造作業部会座長 岩手大学 学長特別補佐／ふるさといわて創造プロジェクト推進コーディネーター

議案第１号

平成２７年度いわて未来づくり機構実績報告（案）

「いわて未来づくり機構」の設立８年度目である平成 27 年度においては、機構の第２フェーズ（東日本大震災津波以降）で復興を加速する年と位置付け、成果と実績をあげることに重点を置いて作業部会活動をはじめとした各種活動を展開した。

事　業　内　容

（１）総会の開催

開催日：平成 27 年７月９日（木）
場　所：エスポワールいわて
内　容：ア　平成 26 年度実績報告(案)及び平成 27 年度活動計画(案)
　　　　イ　講演「ＩＬＣと地方創生」　岩手県立大学長　鈴木厚人氏
参加者：約 80 名

（２）ラウンドテーブルの開催

①　第１回ラウンドテーブル

開催日：平成 27 年７月９日（木）
場　所：エスポワールいわて
内　容：ア　ラウンドテーブルメンバーの変更
　　　　イ　ディスカッション「地方創生」
参加者：約 80 名

②　第２回ラウンドテーブル

開催日：平成 27 年 11 月５日（木）
場　所：岩手銀行本店
内　容：ア　報告「岩手県人口ビジョン」､「岩手県ふるさと振興総合戦略の策定について
　　　　イ　ディスカッション「地域を担う人材の育成と地元定着」
参加者：約 90 名

③　第３回ラウンドテーブル

開催日：平成 28 年２月１日（月）
場　所：岩手銀行本店
内　容：ア　機構の平成 27 年度活動状況
　　　　イ　ＣＯＣ+事業と機構との連携について
　　　　ウ　いわて県民計画「第３期アクションプラン（案)」について
　　　　エ　官民連携事例発表
　　　　　　釜石市総務企画部総合政策課まち･ひと･しごと創生室長
　　　　　　石井重成氏
参加者：約 100 名

（３）企画委員会の開催

活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を４回開催した。

（4）作業部会の開催

新たに、ふるさといわて創造作業部会を設置し、地域を担う人材の育成と地元定着等に向けた機構の取組を強化。

部会名（担当機関）	平成 27 年度の主な活動実績
産業復興作業部会 【岩手大学】	・産業支援機関等からの情報収集や先進事例調査の実施 ・「コーディネーターアンケート調査」の実施（県内市町村対象）と分析
医療福祉連携作業部会 【岩手県立大学】	・福祉施設を見守り拠点とした重層的見守り体制に係る実証実験の実施（釜石）と人的見守りとICT活用見守りを一元化するためのポータルサイトのモデル的運用 ・成果報告、普及に向けた取組の実施
かけ橋作業部会 【岩手県】	・復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」を展開 ・復興支援マッチング、復興関連情報の発信及び復興支援ネットワークの強化に取り組む
東北未来創造イニシアティブ作業部会 【岩手銀行】	・実践型人材育成道場「未来創造塾」の第3期開講 ・卒塾生第1～3期で計 57 名輩出
復興教育作業部会 【岩手大学】	・復興教育支援のための講師派遣事業「いわての師匠派遣事業」を実施（8件の講師派遣・プログラム提供） ・事業参画機関の拡大（6機関→20機関）
いわて復興未来塾作業部会 【岩手県】	・いわて復興未来塾6回開催 ・県民等に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加者間の交流や連携を推進
ふるさといわて創造作業部会 【岩手大学】	・平成 27 年度新規設置 ・「ふるさといわて創造プロジェクト」との連携体制と作業部会の運営体制を構築

※ 詳細は別添資料のとおり。

（5）その他

①「いわて未来づくり機構だより」の発行（３回）

② 各種フォーラムやセミナー等に係る後援及び周知協力等を実施

ラウンドテーブルメンバー就任

第１回ラウンドテーブル（平成 27 年７月）において、新たに、鈴木厚人 岩手県立大学長が就任された。

議案第２号

平成２８年度いわて未来づくり機構活動計画（案）

Ⅰ　活動方針

１　本機構の第２フェーズ（東日本大震災発災以降）として、県民運動と部会活動等に取り組み、成果をあげることで、復興とその先にある希望郷いわての実現を図る。
２　本機構の活動内容の周知を図るため、引き続き情報発信を行う。

Ⅱ　活動計画

１　県民運動の推進

東日本大震災津波からの本格復興と、希望郷いわてを実現するために、本機構会員及び県民が一体となって、県民運動に取り組む。

県民運動	主な取組
2016 希望郷いわて国体・大会の開催に係る協力	・各種媒体を活用した周知・PR ・花いっぱいやクリーンアップ等の県民運動への参加 ・ボランティア参加者の掘り起し・勧奨
ＩＬＣ実現に向けた取組	・ILCの理解増進 ・加速器をはじめとした関連産業への参入に向けた取組 ・関係各所に対する日本誘致に係る働きかけ ・LCWS2016（盛岡）への開催支援
台湾との定期便の就航	・総会や印刷物等での周知・PR ・積極的な利用や勧奨
平泉世界遺産を活用した地域振興の取組	・平泉に関するイベントや講座等の開催・参加

２　各作業部会の活動

各作業部会は、いわての復興と未来づくりに向けた活動を行い、その成果をラウンドテーブル、会員及び県民にフィードバックする。

部会名【担当機関】	平成28年度の主な活動計画・目標等
産業復興作業部会 【岩手大学】	沿岸企業・産業の復興支援 ・コーディネーター活動に関する調査・分析 ・コーディネーターのあり方に関する提言取りまとめ
医療福祉連携作業部会 【岩手県立大学】	重層的見守りによる地域包括ケアシステムの形成 ・外部資金を獲得したモデルシステムの実証実験 ・普及活動とネットワーク形成
かけ橋作業部会 【岩手県】	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進 ・復興支援マッチングの推進 ・復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化

部会名【担当機関】	平成 28 年度の主な活動計画・目標等
東北未来創造イニシアティブ作業部会 【岩手銀行】	**人材育成（地域リーダーの養成）** ・第４期未来創造塾の開講 ・未来創造塾卒塾生に対する支援
復興教育作業部会 【岩手大学】	**いわての復興教育プログラムの推進支援** ・復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進
いわて復興未来塾作業部会【岩手県】	**いわて復興未来塾の開催** ・復興の担い手となる人づくりの観点から、いわて復興未来塾を開催
ふるさといわて創造作業部会【岩手大学】	**地域を担う人材の育成と地元定着の推進支援** ・ＣＯＣ+事業「ふるさといわて創造プロジェクト」の推進支援

３ 情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
② 機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

Ⅲ スケジュール

主要行事	概　　要
総会 時期:7/22 15:00～16:40 場所:サンセール盛岡 議長:(共同代表)高橋代表幹事 進行:(岩銀)岩田委員長	・平成 27 年度活動実績の報告及び平成 28 年度活動計画の審議承認 ・講演「地域のゆたかさを考える～希望と幸福について～」 東京大学社会科学研究所教授　玄田有史氏
第1回ラウンドテーブル 時期:7/22 16:45～17:40 進行:(岩大)菅原委員	・「岩手の幸福に関する指標」導入検討に係る説明（岩手県政策地域部） ・ディスカッション「地域のゆたかさについて」
会員交流会 時期:7/22 17:45～19:15	
第2回ラウンドテーブル 時期:1～2月 会場:岩手銀行(仮) 進行:(岩銀)岩田委員長	・機構の活動状況報告、総括 ・次年度の活動に向けた提言他

いわて未来づくり機構が平成28年度に取り組む県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

最重点事項

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿(最終目標)	H28年度 機構の取組目標	産	学	県
2016希望郷いわて国体・大会開催に係る協力 県民一人ひとりがそれぞれの立場で支える 県民総参加の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の実現に向けて取り組む	**■H28「県民総参加」による国体・大会の実現** 国体等への参加、おもてなしの心で歓迎、復興支援への感謝	■県内外各層への開催趣旨等の幅広い浸透 ■募金0.5億円の確保 ■企業協賛1.6億円相当の確保 ■多くの県民の参加による盛り上がり、機運の醸成	●開催周知 総会等でのPR、印刷物等へ掲載、ポスター等の掲出など ●実行委員会HPのリンク掲載 ●募金、企業協賛への協力 ●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加 ●関連グッズ開発の奨励 ●社員等による観戦応援やボランティアへの参加勧奨	●開催周知 ポスター等の掲出、周知のためのHPやアプリ開発支援等 ●募金活動への協力 ●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加 ●イメージソング・ダンスの普及協力 ●開閉会式や協議会の運営等への協力 ●学生等の観戦応援やボランティアへの参加勧奨	●運動の総合的な推進と展開 **参加機運の醸成、啓発** 130万人で参加宣言制度、各種マスコミを通じた広報等 **活動機会の提供** 花いっぱい運動、わんこダンス普及、わんこ広場等 ●運営ボランティアの養成 ●募金、企業協賛の呼びかけ
選手の競技環境を整備することで、選手強化を側面から支援するとともに、 本県選手の活躍による県民への勇気と活力を与えるきっかけ作りに取り組む	**■競技力の向上**	■強化選手約20名の県内企業等への就職 ■競技力向上に向けた側面支援	●強化選手等の雇用促進 ●社員等が競技に取り組むためのサポート体制の整備	●スポーツ医科学等に基づいた競技指導 ●練習場所等の提供	●就職支援の実施 面接会の開催、企業等への働き掛け、選手への情報提供 ●選手強化の支援 補助金の交付など ●強化選手等の雇用促進
ＩＬＣの実現に向けた取組 震災からの復興をはじめ、多文化共生社会や産業のイノベーションなど社会・経済の改革につながるILCの実現に向けて取り組む	**■ILCの実現**	■ILC実現に向け、国内外へのILCの概要や意義の浸透 ■日本政府の誘致表明への働きかけ ■外国人研究者とその家族等の受入環境整備の促進 ■加速器関連産業の支援 ■盛岡で開催される国際学会LCWS2016における県内の魅力発信	●岩手県ILC推進協議会の取組推進(国等に対する誘致要望や協議会の会員拡大など) ●加速器関連産業研究会への会員拡大をはじめとする県内企業の加速器関連産業への参入に向けた取組 ●LCWS2016(盛岡)の開催支援	●全学を挙げたILC推進の取組の実施 ●学生等による普及啓発活動へのボランティア参加勧奨 ●公開講座等の開催 ●調査研究の実施 ●ILCに参画・貢献するグローバルな人材の育成(インターナショナル・スクール整備や医療通訳など研究者やその子弟の受入環境の整備) ●LCWS2016(盛岡)の開催	●ILC推進の企画立案、連絡調整 ●普及啓発活動(ILCキャラバンや国外に向けた情報発信等) ●研究者やその子弟の受入環境整備(国際化の推進等) ●LCWS2016(盛岡)の開催支援

いわて未来づくり機構が平成28年度に取り組む県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

重点事項

県民運動	目標：目指す姿（最終目標）	目標：H28年度 機構の取組目標	役割分担：産	役割分担：学	役割分担：県
台湾との定期便の就航 昨年度に引き続き運航される春季定期チャーター便の利用促進を図るとともに、来年の季節**定期便化の実現に向けて県内の機運醸成に取り組む**	■経済・文化等の交流の促進 ■定期便の就航	■定期チャーター便（春季(5/26-6/30)及び秋季）の利用促進 ■季節定期便の就航実現	●**周知** 総会等でのPR、印刷物等へ掲載など ●**経済ミッション等研修等での積極的な利用** ●**JETROなどを通じた台湾とのビジネス交流の発掘・育成** ●**社員等に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など	●**研究活動における積極的な利用勧奨** ●**留学生の受入、台湾の学校との交流の拡大・促進** ●**学生、教員、職員に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など	●**航空会社との連携強化** トップセールス、就航支援など ●**アウトバウンド需要の創出** パスポート取得キャンペーンや台湾との交流事業助成、隣県等からのバス代借上助成、修学旅行事前視察助成など ●**機運醸成** 県内に加え隣県（青森、秋田）での情報発信、PRなど ●**職員に対する利用勧奨** 休暇取得の奨励など
平泉世界遺産を活用した地域振興の取組 平泉の文化遺産について国内外の人々の理解を深め、将来の世代に継承していくとともに**平泉世界遺産を活用した地域の振興に取り組む**	■平泉文化遺産の理解促進 ■将来世代への継承 ■平泉文化遺産を活用した地域振興	■「平泉世界遺産の日」及び世界遺産登録から5周年の節目を契機とした関連事業の実施及び参画 「ケロ平」	●**イベント・講座等の開催や出席** ●**景観形成・環境美化保全活動** ●**観光客へのおもてなし** ●**平泉をテーマとした商品開発、旅行企画** ●**自動車ナンバープレート「平泉」ナンバーの取得促進**	●**公開講座等の開催** ●**調査研究の実施** ●**拡張登録に向けた取組の支援・協力**	●**世界遺産登録5周年事業の取組** ・第3回世界遺産サミット開催 ・平泉世界遺産登録5周年事業推進会議等を通じた、事業実施における共通キャッチフレーズ、ロゴの使用等、関係団体の連携強化 ●**「平泉世界遺産の日」制定記念事業の展開** 歴史、環境他専門家による講演、パネルディスカッション等の、5周年事業の展開 ●**平泉文化の価値、理念の普及啓発** 各種媒体を活用した情報発信 ●**文化財の保護、平泉文化の研究** ●**拡張登録に向けた取組の実施** ●**国内・海外の観光客の誘致** ●**関係機関の連絡調整とイベント等の情報の一元的な発信**

参 考 2

平成 28 年度　いわて未来づくり機構
総 会 資 料

部会実績報告及び活動計画（案）

いわて未来づくり機構 産業復興作業部会の
実績報告・活動計画（28.7.22）

テーマ： 産業基盤の集積と強化について

座長：藤代　博之　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

本部会では、機構設立当時から地域ものづくり産業に対して本部会を中心とする地域産学官が支援すべき7項目について順次検討を行ってきた。平成27年度はその中で懸案事項であった企業連携や産業復興に不可欠なコーディネーターの活動の在り方について重点的に調査検討を行った。

具体的には、産業支援機関が開催したコーディネーター研修に関する会議に参加して具体的な課題を把握するとともに、他県先進事例の調査、さらには県内全自治体を対象とするコーディネーターアンケート調査を実施し、結果の分析を行っている。

平成28年度はその分析結果を踏まえ、追加調査やコーディネーターへのヒアリング、県内関係者との意見交換を行い、コーディネーターのあるべき方策についての提言を行う。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成27年８月５日	コーディネータースキルアップセミナーへの参加
10月28日	産学官連携コーディネートスキル向上セミナーへの参加
11月13日	（公財）横浜企業経営支援財団調査
12月 3日	（公財）浅間リサーチエクステンションセンター調査
平成28年１月８日	コーディネーターアンケート調査（～２月１日）

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績・成果・課題
・コーディネーター活動に関するアンケートを県庁政策地域部科学ILC推進室に協力を頂き実施する。 ・アンケート結果を分析するとともに、コーディネーター等へのヒアリングを行い、課題を洗い出す。	コーディネーターの課題について把握するため、（公財）いわて産業振興センターが主催したコーディネートスキルアップセミナーに参加して情報収集したほか、先進事例調査として浅間リサーチエクステンションセンターや（公財）横浜企業経営支援財団の活動を調査して知見を高めた。また、岩手県科学ＩＬＣ推進室と連名で「コーディネーターアンケート」調査を岩手県内全自治体に実施。その結果の分析を行っているところである。

３．平成28年度の活動計画

(1) 目標・出すべき成果

企業連携や産業振興に不可欠なコーディネーターのあるべき方策についての提言を行う。

(2) 活動計画

・「コーディネーターの活動のあり方に関する提言（仮称）」作成のためのフォローアップ調査（アンケート調査の分析結果を踏まえ必要な追加ヒアリング等を実施する。提言をまとめるにあたり県庁との意見交換を実施する。（4月～8月）

・「コーディネーターの活動のあり方に関する提言（仮称）」の最終とりまとめ作業（第3回企画委員会へ提出する提言のまとめを行う）

平成２８年１月８日

岩手県内市町村の担当部課長各位

いわて未来づくり機構産業復興作業部会
部会長　藤代博之（岩手大学教授）
岩手県政策地域部科学ＩＬＣ推進室
室　長　佐々木　淳

コーディネーターアンケートについて

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。本県の産学官連携の推進に対しまして日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、産学官の組織のネットワークであります「いわて未来づくり機構」の産業復興作業部会では、地域創生に対する産学官連携の役割の大きさに着目し、その実務を担っているコーディネーターの活動状況について、岩手県とともに調査を行うこととしました。

つきましては、下記により貴職が直接または間接に雇用しているコーディネーター等の状況につきまして、下記により回答いただきたくお願いします。

記

1　調査対象となるコーディネーター等の範囲

大学や試験研究機関の研究成果を発掘して商品化するまでの段階において様々な支援を行う人材、または、ベンチャー企業の設立や育成、シーズ・ニーズマッチングによる新ビジネスの立ち上げを支援する人材であって、勤務形態は常勤または非常勤とし、活動の対価として個別に謝礼を受け取る者は除きます。

具体的なコーディネーターの職種（呼称）次のとおりです。

産学官連携コーディネーター、科学技術コーディネーター、知的財産マネージャー、技術移転マネージャー、技術移転コーディネーター、知的財産アドバイザー、特許流通アドバイザー、特許情報アドバイザー、NEDOフェロー、クラスター・マネージャー、インキュベーションマネージャー、マッチング・プランナー、その他地域が産業振興のために雇用するコーディネーターなど

2　調査内容

別紙のとおり

3　回答期限

平成28年2月1日

4　照会先

岩手大学COC推進室　小野寺純治
住所：岩手県盛岡市上田　３－１８－６
電話：019-621-6053　ＦＡＸ:019-621-6928
E-mail : jonodera@iwate-u.ac.jp

コーディネーターに関するアンケート調査

問１　回答される方のお名前、御所属等について伺います。

団体名			
御所属			
職		御名前	
電話番号		ＦＡＸ	
E-mail			

問２　コーディネーター（ＣＤ）の雇用状況について伺います。

貴団体ではＣＤを雇用されていますか？該当する方の番号を〇で囲んで下さい。

① はい　→　問３へ

② いいえ　→　問７へ

問３　ＣＤの雇用形態について伺います。

問３－１　　職名 ____________________

問３－２　　人数 ______名

問３－３　雇用されている方は常勤、非常勤のいずれでしょうか？

常勤_____名　　　非常勤______名

問３－４　雇用の財源は何でしょうか？該当する方の番号を〇で囲み、外部資金の場合にはその名称もお答え願います。

① 自己資金

② 外部資金（資金名____________________）

問３－５　雇用期間は定めておられますか。該当する番号を〇で囲み、定めている場合には年数もお答え願います。

① 定めていない

② 定めている（雇用期間_____年）

問４　ＣＤの活動内容について伺います。

該当するものに〇をつけてください（いくつでも）。

① 研究者、企業等の紹介・引き合わせ

② 情報収集

③ 研究成果の発掘
④ 交流会、研究会等の開催
⑤ 技術の評価
⑥ 国や地方自治体のプログラムへの応募支援
⑦ 特許化支援
⑧ 技術指導
⑨ ライセンシング
⑩ 経営支援
⑪ マーケティング支援
⑫ ビジネスモデル作成支援
⑬ 金融関係支援
⑭ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問５　ＣＤの活動状況について伺います。

問５－１　ＣＤの活動をどのように評価されておりますか？該当する番号を○で囲んで下さい。

① 大変満足
② 満足
③ やや不満
④ 不満

問５－２　ＣＤの主な成果を３つまで挙げてください。

第１＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第２＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第３＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問５－３　ＣＤの雇用や活動に当たっての課題をどのようにお考えですか？重要と思われるものを３つ選んでください。

第１		第２		第３	

① マンパワー（人数）が不足
② スキルが不足
③ 雇用期間が短い
④ 活動資金（旅費）が不足
⑤ 活動資金（調査費）が不足
⑥ 活動資金（その他）が不足（具体的に：　　　　　　　　　　　）

⑦ 人的ネットワーク構築が課題

⑧ 勤務時間に制限があり、自由な活動ができない

⑨ 周辺でのＣＤの活動への理解がない（少ない）

⑩

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問６　ＣＤへの研修について

問６－１　ＣＤに対して研修を行っておりますか？該当する番号を○で囲み、実施している場合には研修（分かる範囲で）の名称を記入してください。

① はい（研修名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

② いいえ

問６－２　ＣＤ研修は必要と思いますか？該当する番号を○で囲んでください。

① はい

② いいえ

③ どちらともいえない

問６－３　問６－２で①の「はい」と回答された団体に伺います。どのような研修が必要と思われますか。必要と思われるものを具体的にご記入願います。

____

____

問７　コーディネーターの雇用希望について

問７－１　ＣＤを雇用している団体にお伺いします。ＣＤの人数は充分でしょうか、貴団体の場合に適正と思われる人数は何人とお考えですか？

適正人数_____名　　　現在の雇用人数_____名　　　不足_____名

問７－２　ＣＤを雇用していない団体にお伺いします。

問７－２－１　ＣＤ雇用したいとお考えですか？その場合何人必要とお考えですか？

① 必要　　　必要人数____名

② 必要ではない

③ どちらともいえない、よく分からない

問７－２－２　問７－２－１で「必要」と応えた団体にお伺いします。現在雇用ができていない理由についてどのようにお考えですか？（自由記載）

____

____

____

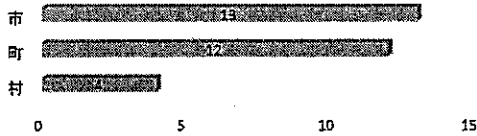
問８　自由記載（産学官連携の在り方、コーディネート活動、岩手県の産業振興等に関する意見をお聞かせ下さい。）

ご協力いただき、有り難うございました。

いわて未来づくり機構　産業復興作業部会
コーディネーターに関するアンケート調査　まとめ①

Q1 所属

区分	数
市	13
町	12
村	4

対象：
岩手県内の市町村 (n=33)

回収率：
88%（29 ／ 33）

Q2 コーディネーター（CD）の雇用状況について伺います。貴団体ではCDを雇用されていますか？

7自治体, 24%
22自治体, 76%
はい　いいえ

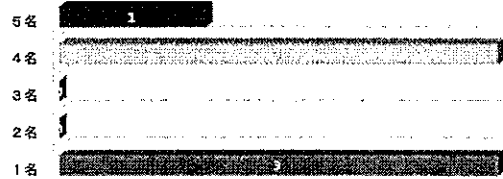
CDを雇用している→Q3～Q6、Q7-1に回答【7自治体】
CDを雇用していない→Q7-2に回答【22自治体】

Q3 CDの雇用形態について伺います。

Q3-1 CDの職名

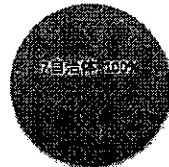
回答
○企業支援マネージャー（直接雇用）・インキュベーションマネージャー（間接雇用）
○産業支援コーディネーター
○コーディネーター
○産業高度化アドバイザー
○科学技術アドバイザー
○事務局長、総合支援グループリーダー、総合支援グループサブリーダー、総合支援グループ員
○6次産業化推進プロデューサー（復興支援員）

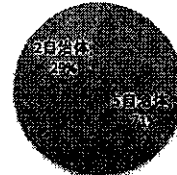
Q3-2 CDの雇用人数

人数	数
5名	1
4名	
3名	
2名	
1名	3

いわて未来づくり機構　産業復興作業部会
コーディネーターに関するアンケート調査　まとめ②

Q3-3 雇用形態（常勤or非常勤）

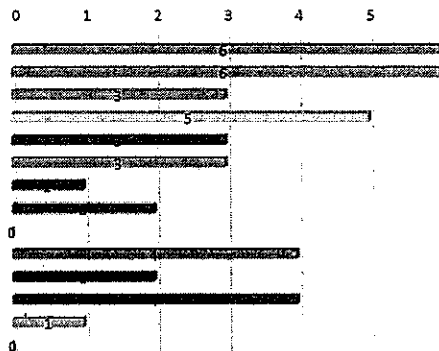
1自治体, 14%
2自治体, 29%
4自治体, 57%
常勤　非常勤　常勤・非常勤ともに

Q3-4 雇用の財源（自己資金or外部資金）

7自治体 100%
①自己資金　②外部資金

Q3-5 雇用期間（定めているor定めていない）

2自治体, 29%
5自治体, 71%
①定めていない　②定めている

Q4 CDの活動内容について伺います。【複数回答可】

回答総数40件

項目	件数
①研究者、企業等の紹介・引き合わせ	6
②情報収集	6
③研究成果の発掘	3
④交流会、研究会等の開催	5
⑤技術の評価	3
⑥国や地方自治体のプログラムへの応募支援	3
⑦特許化支援	1
⑧技術指導	2
⑨ライセンシング	0
⑩経営支援	4
⑪マーケティング支援	2
⑫ビジネスモデル作成支援	4
⑬金融関係支援	1
⑭その他	0

Q5 CDの活動状況について伺います。

Q5-1 CDの活動をどのように評価されておりますか？

3自治体, 43%
4自治体, 57%
①大変満足　②満足　③やや不満　④不満

いわて未来づくり機構　産業復興作業部会
コーディネーターに関するアンケート調査　まとめ③

Q5-2 CDの主な成果を3つまで挙げてください

回答19件　☆主な意見

- ○企業経営サポート　⇒ 4件
- ○イベント開催等による機会の提供　⇒ 4件
- ○地域企業・大学・研究機関等とのマッチング・コーディネート活動　⇒ 3件
- ○情報収集　⇒ 3件
- ○起業家支援・育成　⇒ 2件
- ○起業・創業支援　⇒ 2件
- ○企業相談対応　⇒ 1件

Q5-3 CDの雇用や活動に当たっての課題をどのようにお考えですか？
重要と思われるものを3つ選んでください。

回答総数15件

0　1　2　3　4　5

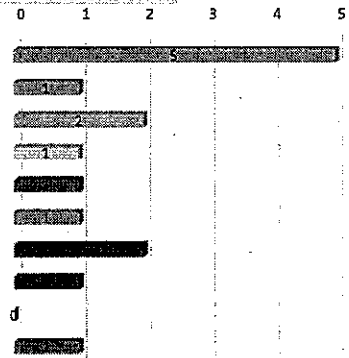
- ①マンパワー（人数）が不足　5
- ②スキルが不足　1
- ③雇用期間が短い　2
- ④活動資金（旅費）が不足　1
- ⑤活動資金（調査費）が不足
- ⑥活動資金（その他）が不足
- ⑦人的ネットワーク構築が課題
- ⑧勤務時間に制限/自由な活動ができない
- ⑨周辺でのCD活動への理解がない/少ない　0
- ⑩その他

Q6 CDへの研修について

Q6-1 CDに対して研修を行っておりますか？

①はい　②いいえ　③未回答

Q6-2 CD研修は必要と思いますか？

Q6-2で「①はい」と回答した団体への質問

Q6-3 どのような研修が必要と思われますか

回答　2件

○企業ヒアリングの仕方、他機関との連携の仕方に関する研修

○CDの育成・スキルアップに関する研修

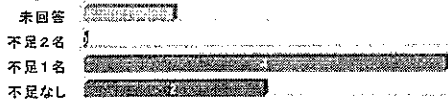
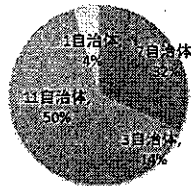
いわて未来づくり機構　産業復興作業部会
コーディネーターに関するアンケート調査　まとめ④

Q7 コーディネーターの雇用希望について

Q7-1 CDを雇用している団体にお伺いします。
①貴団体におけるCDの適正人数

- 未回答
- 5名　2
- 4名
- 3名
- 2名
- 1名

②不足人数

- 未回答
- 不足2名
- 不足1名
- 不足なし　2

Q7-2-1 CDを雇用していない団体にお伺いします
CDを雇用したいとお考えですか？

①必要　②必要ではない　③どちらともいえない、よく分からない　①と②の中間

Q7-2-1で「①必要」と回答した団体への質問

Q7-2-2 現在雇用ができていない理由についてどのようにお考えですか

回答　15件

- ○適任者が見つからない（人材の情報の不足）　⇒ 5件
- ○財源の不足　⇒ 4件
- ○具体的な取組の検討に至っていない⇒ 3件
- ○雇用の場合に業務量が確保できるか不安
- ○辞職した
- ○現在、大学と連携して産学官連携のコーディネートに取り組んでいる。コーディネーターの必要性については、ケースバイケースであり、かつ誰がコーディネーターかという人に依存する部分が大きい。必要性である反面、必要性がないという部分もある。

Q8 産学官連携の在り方、コーディネート活動、岩手県の産業振興等に関する意見
【自由記載】

次ページへ

産学官連携の在り方、コーディネート活動、岩手県の産業振興等に関する意見
【自由記載】

回答 5件 【原文のまま掲載】

○北上地域のものづくりを行う中小企業の高度化・活性化の為には「設計・開発への参画」、「最終商品の製造」、「企業グループでの取り組みと、中核リーダー企業の育成」が必要と考える。北上地域の中小企業の多くは大企業より図面をもらっての部品製造が主で、それなりの業務量をこなしていると推定されるが、一人当たりの生産金額や付加価値額は低位にあり、従業員の給与も低い。これを打開するためには自ら考え、設計開発を行い、改善して行く姿勢が必要と考えられるが、商品開発や部品の設計・改善に寄与して行くきっかけがつかめていない。解決のためにはリードする中核企業が必要であり、その育成または誘致が必要と考える。北上地域では金属加工、金型、プラスチック成形等を中心に各種の製造業が有り、どの分野から高度化に着手するかは難しいが、既存の中核企業、ベンチャー企業、誘致の可能性の有る企業等を検討し、企業グループを形成する等の方法が考えられる。

○当地域においては、「学」の研究シーズを地域振興などに活用した事例がそれほど多くなく、産学官連携の成功イメージが乏しいことも原因の一つであると考えます。コーディネート活動は、地域の実情を把握し、特性を理解したうえで、産学官の橋渡しをすることが望ましいと考えられることから、その地域に合った産学官連携の成功イメージを示し、誘導してもらえるとありがたいと考えます。

○本市では、第三セクター個々の経営健全化に取り組むとともに、市内三セク及び関連法人等をグループ化し、共通目的を追求する民間の持株会社(ホールディングカンパニー)のような第三セクター等を総合的にマネジメントするシステムの構築を考えている。この実現には、専門的知見を持って経営課題に診断・助言をし、法人間の有機的連携をコーディネートする人材が必要と考えている。

○総合戦略を進めていく中で、アンケート内容のコーディネーター的人材は大変有意義であり、今後検討すべきものであると感じるが、その人材や団体がどこに存在し、当町がどうアプローチしたらいいのか、まったく見当がつかない。

○県、市町村の役割を考えると先行して県がコーディネーターの活動を推進し、例えば地域振興センターごとに地域内での役割分担や地域特色を県と市町村が協議して振り分け、連携して機運を醸成し、取り組むなどできれば望ましい。
市町村規模によっては人的、財政的にもコーディネーターの推進が難しいところもあり、商品化や企業の設立なども視野に入れれば、民間の協議会の立ち上げなど、公民連携を強める必要があると感じる。

いわて未来づくり機構　医療福祉連携作業部会の
実績報告・活動計画（28.7.22）

テーマ：　医療と福祉連携体制の整備ー見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨
①釜石市平田地区では米国通信企業クアルコム社の助成を受け、福祉施設を見守り拠点とした重層的見守り体制の実証実験を行った。おげんき発信に、血圧・服薬支援等医療的見守りや買い物支援策（まごころ宅急便）を重ねた。人的見守りとICT活用見守りを一元化するために、ポータルサイトをモデル的に運用している。
②日本遠隔医療学会のＩＣＴを活用した地域包括ケアのシンポジウムを企画し、釜石の事例を報告した。また、内閣府のシンポでも発表し、県内外に政策提言をしている。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

①部会	①ほぼ1ヶ月に1回開催し、プロジェクトの運営・点検を行った。
②実証実験	②平田地区では平成27年10月～平成28年9月まで重層的見守り実証実験。ポータルサイトをカスタマイズし、釜石市応援センター（行政）、市社協、病院・薬局等で見守り情報を共有化する体制を検証。

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績・成果・課題
①市町村の地域包括ケア体制づくりに資する政策提言を行う	①釜石市の地域包括ケアに平田地区モデルを提示し関与
②産学官の検討体制を維持	②岩手県立大学教員（社会福祉・看護・ソフトウェア情報）、盛岡赤十字病院・盛岡市立病院医師、岩手県（保健福祉部）、岩手県社協、ＮＴＴドコモ、ヤマト運輸等の産学官の検討体制でプロジェクト推進
③外部資金を継続的に確保	③クアルコム社助成・県立大復興加速化PJ採択
④成果報告・普及	④広報のための動画作成。遠隔医療学会シンポや内閣府消費者委員会シンポなど県内外で成果報告

３．平成28年度の活動計画

(1)目標・出すべき成果

岩手県内市町村の地域包括ケアシステムづくりに対し、医療・福祉が連携した重層的・一元的な見守り体制づくりのモデル事例を提示し、政策提言をしていく。

まずは、平田地区での取り組みを釜石市全体に普及し、一関市等の新たなフィールドを加えて岩手県内での取り組み拡大に資する。

(2)活動計画

①産学官の検討体制を維持ー研究会（部会）を定期的に開催

②外部資金を継続的に確保ークアルコム助成次段階も申請。県立大のH28.29復興加速化PJは採択。

③成果報告・普及－日本遠隔医療学会では見守り分科会として報告（10月）。内閣府・経産省・文科省のヒアリング受けている。H28年度後半には、県内市町村職員への研修等の情報提供を行う。

釜石市鵜住居（重層化・半一元化）

見守られる側

見守る側

血圧伝送システム（岩手医大等連携）

高血圧

電気使用量センサー
（電中研連携）

認知症・
難聴

みまもりセンター

鵜住居地区
サポートセンター

8:00～
20:00
休日なし

別居親族

おげんき発信
（1日1回）

フリーダイヤル
（受信者課金）

岩手県立大開発・岩手県社協運営
の情報システム（ロボットさん）

1. げんき
2. 少しげんき
3. わるい
4. 話したい

対面安否情報

仮設住宅団地連
絡支援員

（ドコモ連携）

異変対応

みまわり

1

釜石市平田（重層化・一元化）

見守る側

民生委員

まごころ宅
急便
（買い物支援）

見守られる側

みまもりセンター

特別養護老人
ホームあいぜんの里

24時間
365日

服薬見守り

血圧伝送

対面見守り情報発信

安否自己発信

見守り
ポータル
サイト

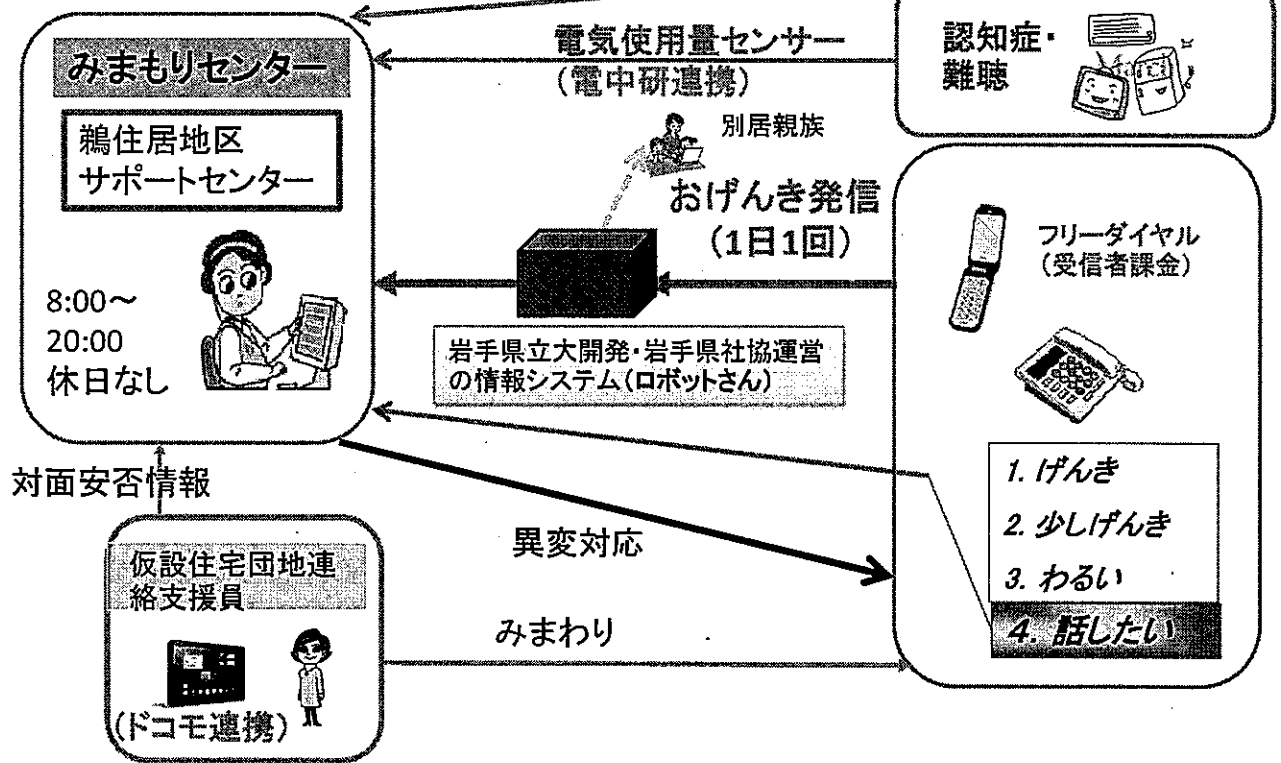
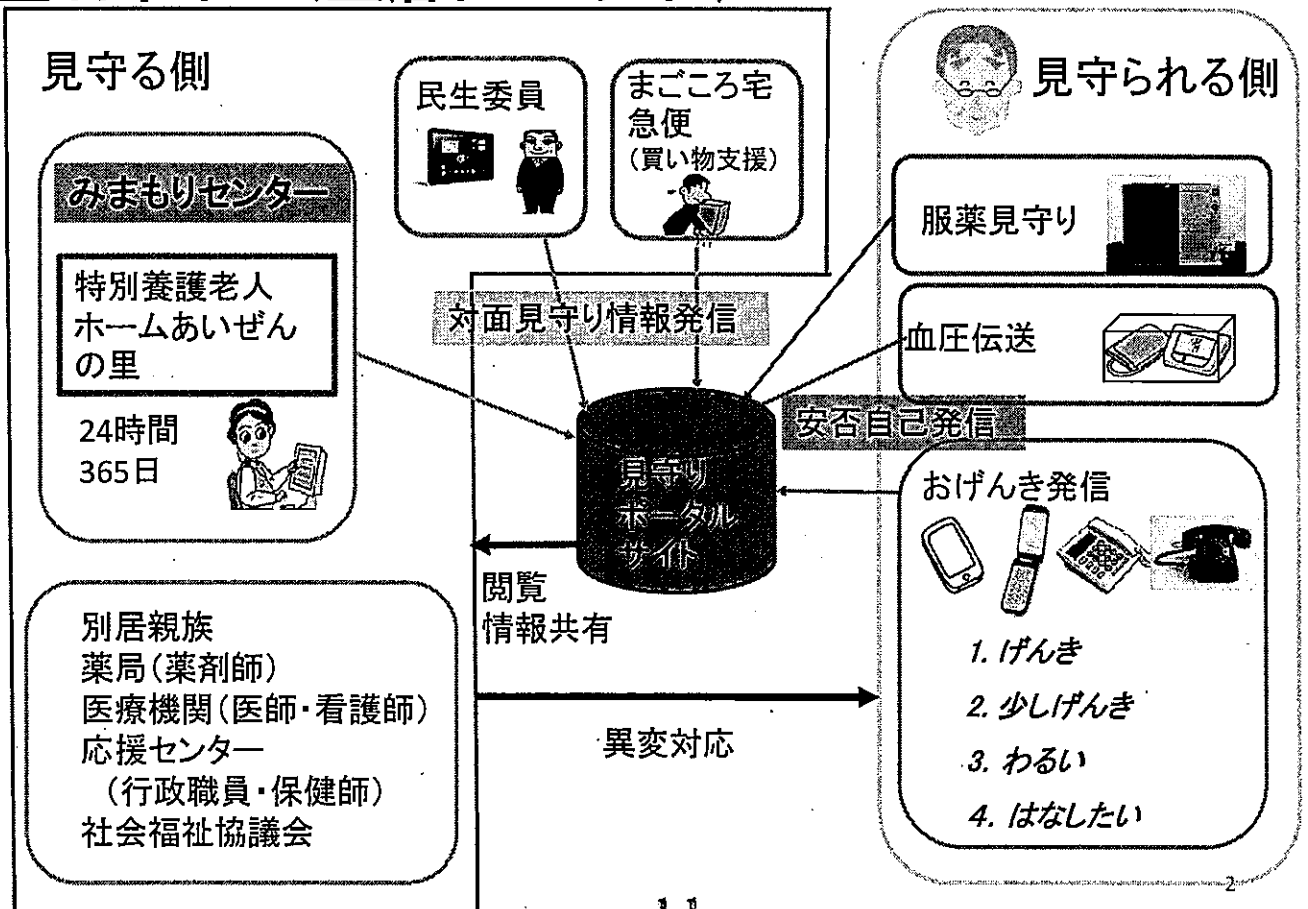
おげんき発信

閲覧
情報共有

1. げんき
2. 少しげんき
3. わるい
4. はなしたい

別居親族
薬局（薬剤師）
医療機関（医師・看護師）
応援センター
（行政職員・保健師）
社会福祉協議会

異変対応

2

いわて未来づくり機構 かけ橋作業部会の 活動実績・活動計画（28.7.22）

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：葛尾　淳哉　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

プロジェクト概要　東日本大震災津波からの復旧・復興にあたり、行政が主体となった取組だけでなく広く内外に開かれた取組が重要との考えのもと、平成23年12月から、被災地からの復興支援要請と県内外からの復興支援提案を収集して双方のマッチングを行うなど、民間やＮＰＯ等のアイデア、行動力を活用した取組を展開。

- 沿岸被災地では復旧から復興へとステージが移行する中、復興支援ニーズは物資供与やボランティア派遣調整等を中心とする支援から、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った支援等に多様化するとともに、首都圏をはじめとする県外では復興関連報道の減少等から関心の低下が懸念。また、被災地や復興に関心を有する企業・団体にあっても被災地に対する認識の変化も見られるなど、被災地を取り巻く環境の変化への対応が課題となってきた。
- 平成27年度は、これらの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、これまでの短期的支援のみの活動から、復興支援活動の効果的推進に資するため、実施体制を見直し、中長期的視点に立った復興支援活動への注力も併せて展開。
- 平成28年度についても引き続き復興支援ニーズに合わせた２系統でのマッチングを進めるとともに、復興に関する情報の総合的な発信と拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組む。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成27年5月28日（木）　第5回作業部会開催
- 平成26年度部会活動実績及び平成27年度部会活動計画について
- 平成27年度いわて三陸復興のかけ橋推進業務について

平成28年1月8日（金）　第3回アドバイザー会議開催
- 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について
- 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について

平成28年1月12日（火）　第6回作業部会開催
- 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について
- 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績･成果･課題
(1) 復興支援マッチング 多様化する復興支援ニーズに以下の２系統の体制で対応し、被災地の復興支援マッチングを実現する **【目標：支援箇所数　100箇所】** ① 物資供与やボランティア派遣等の従前から要請のある支援マッチングは、発災から期間を経過しているものの一定のニーズがあることから継続して対応 ② 産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングの要請にも対応 **(2) 復興関連情報の発信** 沿岸被災地の現状を伝えるとともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信 **【目標：復興トピックス掲載数　200件】** **(3) 復興支援ネットワークの強化** 復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化 **【目標：ネットワーク構築企業数　20社】**	**1　実績・成果** **(1) 復興支援マッチング** 物資供与等の支援提案や被災地の要請に係る支援マッチングは、「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」に配置する復興支援員を中心に、相談対応からマッチング調整、情報発信までの一連の業務を実施。 産業再生やコミュニティ再生等、中長期的な視点に立った支援マッチングは、一般社団法人ＲＣＦへの業務委託を通じて展開。沿岸被災地における支援ニーズの把握とともに、首都圏の企業・団体等71社を訪問・ヒアリングし、今後のビジネス展開につながる協働事業などの復興支援活動の誘致に注力。 **【実績：支援箇所数 123箇所】** **(2)　復興関連情報の発信** ①　復興支援ポータルサイトに、被災地における復興活動を紹介する記事や被災地や復興状況への関心や理解が深まる記事、また企業・団体が有する強みを生かし今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。 ②　加えて更なる復興関連情報の拡散に資するため、大手媒体との連携による情報発信、ＳＮＳの積極的な活用による情報発信を実施。 **【実績：復興トピックス掲載数　325件】** **(3)　復興支援ネットワークの強化** ①　首都圏等の企業・団体への個別訪問と併せ、更なるネットワーク構築・強化に資するため、平成27年８月及び平成28年２月に都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催。それぞれ20社以上の参加（第１回24社、第２回26社）を得て、沿岸被災地の現状やニーズ情報、支援企業の活動事例（本プロジェクトが介在した事例を含む）の共有、有意な情報交換を実施。 ②　沿岸被災地で活動する行政・団体等で構成する各種情報会議等に復興支援員や職員が定期的に参加したほか、現地の課題やニーズ情報等をヒアリング等により収集、併せて支援提案等の情報を積極的に提供。 **【実績：ネットワーク構築企業数　38社】** **2　課　題** ・　沿岸被災地の支援ニーズは、復旧から復興へと移行する中で多様化が進み、地域課題の解決に結びつくニーズ把握が難しくなっているほか、これまで支援に取り組んできた企業・団体の中には活

	動の縮小や変更の動き等があり、マッチング調整に一層の工夫を要している。 ・　年数経過による復興関連情報のメディア発信の減少等から、復興状況や支援活動等の状況が伝わりにくくなっており、県外等での関心の低下が懸念される。

３．平成28年度の活動計画

復興支援ニーズの変化・多様化、人口減少・高齢化が進む被災地の状況を踏まえ、継続して、①復興支援マッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの構築・強化を展開する方向。

復興支援マッチングについては、中長期的視野に立った支援マッチングの調整と、物資供与等の従前からの支援マッチングの２系統で引き続き対応。復興支援ネットワークの構築・強化については、これまでに構築したネットワークを積極的に活用して連携を深めるほか、被災地域におけるネットワーク強化に向け、自治体、商工関係、ＮＰＯ等の団体、地元事業者等参集のもと交流会合を設け、被災地側の受け入れ態勢の更なる強化に取り組み、新規の具体的なマッチング成立に向けた取組手法等を検討する。

(1) 目標・出すべき成果

① 復興支援マッチング

多様化する復興支援ニーズを２系統での体制で的確に把握し、被災地の復興支援マッチングを実現。

・ 中長期的視野に立った地域振興に寄与する支援マッチング（産業再生やコミュニティ再生等）へ引き続き注力。

・ 物資供与やボランティア派遣等の従前からの支援マッチングも一定のニーズを踏まえて対応。

【目標：支援箇所数　100箇所】

② 復興関連情報の発信

沿岸被災地の現状とともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等により総合的に情報発信。

【目標：復興トピックス掲載数　200件】

③ 復興支援ネットワークの強化

復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化。

【目標：ネットワーク組織会員企業・団体数　50社】

(2) 活動計画

① プロジェクトの進め方等の検討・助言のため作業部会及びアドバイザー会議を開催。

② 復興支援マッチングにおいて、中長期的視野に立ったマッチングは、一般社団法人ＲＣＦへの業務委託等を通じ、首都圏等の企業のビジネス展開につながる協働事業の新たな支援の誘引を図る。物資供与等の従前からの支援マッチングも、いわて三陸復興のかけ橋推進協議会に配置する復興支援員を中心に対応。

③ 復興関連情報の発信については、被災地や復興状況への関心を高め理解が深まる記事、また首都圏等県外の企業・団体が有する強みを生かし、今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。加えて、大手媒体との連携やＳＮＳの効果的活用、メールマガジンの随時発行等により更なる情報の

拡散を図る。

④ 復興支援ネットワークの強化については、首都圏等の企業・団体によるネットワークを強化・深化させ、有意な情報交換により、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげるほか、沿岸被災地の関係機関の更なる連携を図る。

平成27年度取組事例（復興支援マッチング）

【取組事例①】日本ゼトック株式会社による復興支援のマッチング

1　日本ゼトック㈱は「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」のマッチングにより、平成26年度から久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販路開拓支援を展開。

2　平成27年度、新たに岩泉乳業㈱・㈱岩泉産業開発との支援マッチングが成立、新製品（龍泉洞の水を使用した化粧水）開発に着手。

3　平成27年9月より開発会議を開始し、平成28年5月に記者発表、平成28年6月より販売を開始。

4　今回の商品開発では、開発にかかる諸費用を日本ゼトック社が負担、商品化までの全てのプロセスで支援。販路は岩泉乳業社及び岩泉産業開発社が担い、日本ゼトック社も協力して取り組むこととしている。

〔開発会議の様子。数種類の化粧水サンプルを女性社員で構成する開発チームのスタッフがつけ心地を比較〕

〔完成した色鮮やかなボトルの「龍泉洞の化粧水」〕

龍泉洞の恵み化粧水

来月発売

さっぱり、高い保湿力

女性チーム 夢を形に

岩泉乳業 岩泉産業開発

〔記者発表記事　平成28年5月27日付岩手日報〕

龍泉洞の水で化粧水

澄んだ青色ボトルに

岩泉町の第3セクター岩泉乳業（岩泉町乙茂）は26日、国の天然記念物「龍泉洞」の天然水を使った化粧水を来月25日から販売すると発表した。別の第3セクター岩泉産業開発や東京の化粧品メーカーとタッグを組んで生まれた新商品で、地域活性化を狙う。将来的には、岩泉乳業の人気商品「岩泉ヨーグルト」の販売網を生かして全国展開することも検討している。

発売するのは「ミネラル天然水から生まれた　龍泉洞の化粧水」（税抜き1500円、容量300ミリ・リットル）＝写真＝。質感はサラッとしていて、保湿力が高いという。香料は使わず、3種のヒアルロン酸や11種のアミノ酸などを配合。忙しい朝でも手軽に使えるように片手で開けられるキャップを使用し、家族全員で使えるように容量も多めにした。龍泉洞をイメージしてボトルは澄んだ青色にした。

プロジェクトリーダーとして携わった岩泉乳業管理課長の大沢徳子さん(56)は「『また使ってみよう』と思ってもらえるはず」と自信をのぞかせる。山下欽也社長(59)は「商品を通じて岩泉を思い出し、足を運ぶ人が増えたらうれしい」と願う。

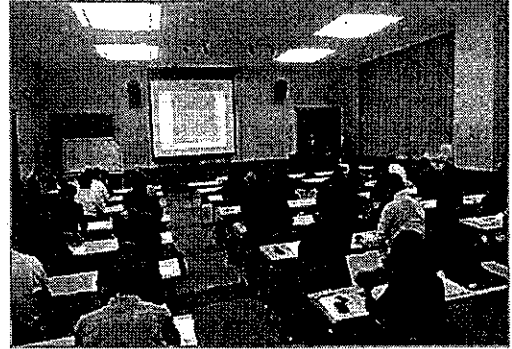
来月25日に開かれる「岩泉ヨーグルト工場まつり」の会場で販売する。当面は同社のホームページのほか、道の駅いわいずみ、道の駅三田貝分校、龍泉洞温泉ホテル（いずれも岩泉町）で販売する。問い合わせは岩泉乳業（0120・3800・81）へ。

〔記者発表記事　平成28年5月27日付読売新聞〕

【取組事例②】 プライスウォーターハウスクーパース株式会社（ＰｗＣ㈱）による復興支援マッチング

1　ＰｗＣ㈱は県沿岸広域振興局とアライアンスを締結（平成26年９月）、沿岸広域振興局管内の事業者に対して「経営指導」支援を展開。

2　当該経営指導支援の他地域への展開を「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」でマッチング調整。

3　平成27年12月初旬の県県北広域振興局主催の「地域産業応援セミナー」に同社担当者が登壇。局管内の事業者に対して、これまで同社が大震災後に岩手県沿岸地域で展開してきた経営支援の事例を踏まえて見えてきた課題や必要となる対応策等を提示。次年度以降の経営指導支援の手法等を双方で調整へ。

〔地域産業応援セミナーの様子〕

【取組事例③】 三井物産株式会社による復興支援のマッチング

1　被災地域で同社が手掛ける「未来への教科書～For Our Children～」出前授業プロジェクトに「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」が介在。

2　県教育委員会を通じた事業周知等への協力のほか、久慈東高校（平成27年12月４日）、大船渡市立吉浜中学校（平成28年１月29日）での実施に協力。

3　今後、出前授業プロジェクトの実施を端緒として、キャリア教育分野での同社と被災地域との中長期的な関係づくりに向け引き続き調整。

農業が育む挑戦の心

久慈東高で出前授業

福島の野菜伝承学ぶ

やりがいや将来に刺激

〔久慈東高校出前授業記事。平成27年12月5日付岩手日報〕

【取組事例④】 東京都による復興支援マッチング

1　東京都では、平成23年度から被災地に都認定アーティストである「ヘブンアーティスト」を派遣、公演を行う支援を継続。昨年度からは「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として会場等を調整しているもの。

2　平成27年８月には、大船渡市おおふなと夢商店街、山田町びはんプラザ店「いちび」会場にて、多彩なパフォーマンスが繰り広げられた。

〔おおふなと夢商店街での公演の様子〕

【取組事例⑤】 アサヒグループホールディングス株式会社による復興支援マッチング

1　いわて未来づくり機構とアサヒグループホールディングス㈱では、平成26年12月に、連携・協力して被災地のコミュニティ再生を支援していくとするアライアンス（協力体制の構築）を締結。
2　本アライアンスに基づき、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。
3　平成27年4月から7月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、全12市町村から応募があり、36件21,768千円を採択。

地域再生、郷土芸能へ助成
アサヒHD 36保存団体に2176万円

アサヒグループホールディングス（東京都墨田区、泉谷直木社長）は31日、本県沿岸部の郷土芸能団体への助成金2176万円を、産学官連携組織「いわて未来づくり機構」（事務局・県政策推進室）に贈った。

贈呈式は盛岡市内丸の県庁で行われ、アサヒビール岩手支社の梅垣毅支社長が県政策地域部の大平尚部長に目録を手渡した。梅垣支社長は「郷土芸能は被災地のコミュニティー再生において重要。今後も支援していきたい」と復興への思いを託した。

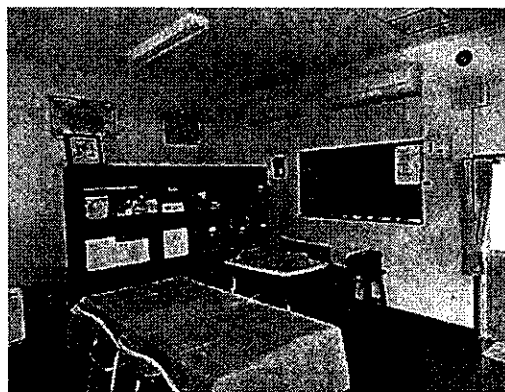
助成金は被災地への復興支援マッチングに取り組む同機構を通じ、本県沿岸部で郷土芸能の保存・発展に取り組む36団体に贈られる。

大平尚部長に目録を手渡す梅垣毅支社長（左）

〔目録贈呈式。平成27年9月1日付岩手日報〕

〔支援対象の行灯七夕山車(陸前高田市)〕

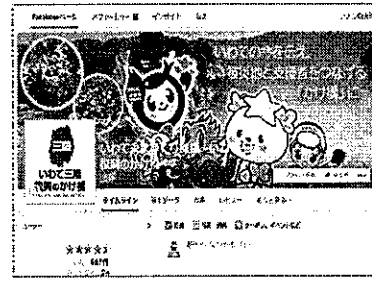
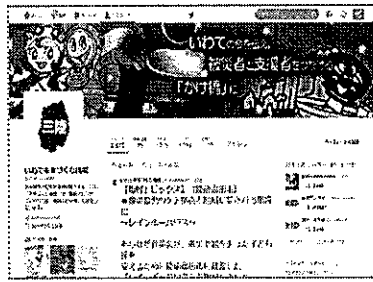
【取組事例⑥】 社会福祉法人読売光と愛の事業団による復興支援のマッチング

1　読売光と愛の事業団（東京都）から、本県被災地における福祉関係の活動に対する助成を推進するため、かけ橋プロジェクトに相談があり、マッチングに着手。
2　岩手県社会福祉協議会等の協力により、今年度はこれまでに沿岸被災地の4団体（ワークフォローおおつち、わらび学園（ともに大槌町）、かまいしステーション（釜石市）、NPO法人イーハトーブとりもと（宮古市））への助成を決定している。
3　県社会福祉協議会担当者も、今回の寄贈により各施設の作業効率が向上し、ひいては施設で働く方々の福利厚生の向上につながると感謝の声も届いている。

〔わらび学園に寄贈されたエアコン〕

平成27年度取組事例（復興関連情報の発信）

【情報発信①】復興支援ポータルサイト、ＳＮＳによる情報発信

■ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を管理・運営

■ＳＮＳで情報を随時拡散（Twitter、Facebook）

【情報発信②】オルタナ、Yahoo!等の協力を得て、オルタナ・オンラインページ、Yahoo!ニュース「雑誌」ページでの記事掲載による情報発信

■オルタナ・オンラインページ

ソーシャル・イノベーション・マガジン！

alterna

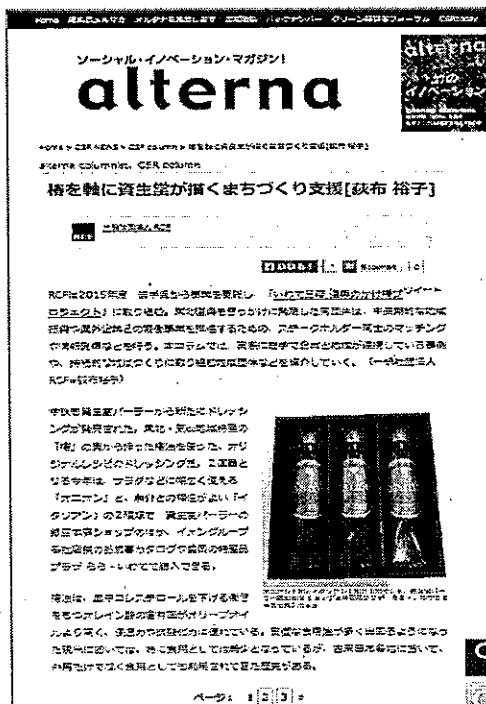
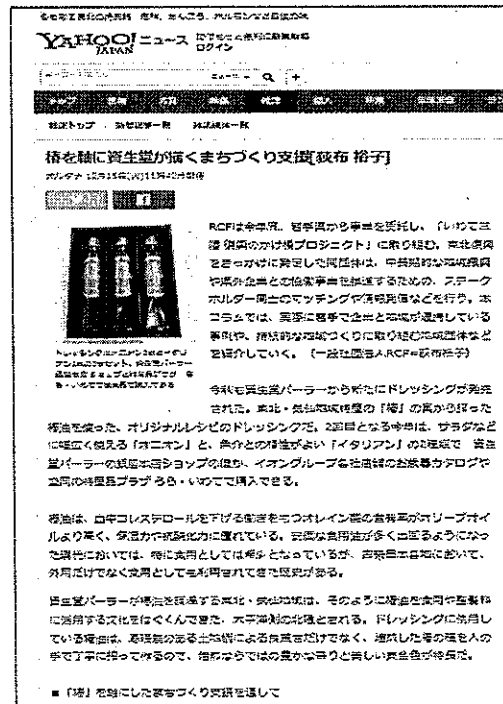
椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援[荻布 裕子]

■Yahoo!ニュース「雑誌」ページ

YAHOO! JAPAN ニュース

椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援[荻布 裕子]

〔椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援記事の掲載〕

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例①

3　インターネットでつなぐ、地域と“ヨソモノ”　～外から発掘！地元も知らない地域の“お宝”

【平成27年7月3日掲載】

地元の人も知らない秘境のお宝を、外部の視点から光を当て、100年続く地域をつくりたい――釜石・尾崎半島を拠点に活動する団体が、インターネットを活用したユニークな挑戦を始めた。尾崎半島出身者のほかUIターンを含む4名で構成する、「尾崎100年学舎」だ。インターネット上に尾崎半島の写真を掲載し、ユーザー100名からアンケートを集め、地域の魅力を改めて考えようという取組だ（https://goo.gl/oC6kdW）。

森と海の恵み豊かな尾崎半島（釜石）。半島内の集落「尾崎白浜」には独自の歴史と文化が息づく

「尾崎100年学舎」は、普段トレッキングや漁業体験等による外との交流や、環境整備など、尾崎半島を活性化するための幅広い活動を行っている。その中でメンバーが大事にしている「3つの尾崎」（尾崎半島、尾崎神社、尾崎白浜）の魅力を外部の視点を交えて見つめ直し、今後に受け継いでいく原動力にしたいという考えだ。

この取組のプラットフォームになっているのは、Googleが提供する「イノベーション東北」。「イノベーション東北」は、平成25年5月に、東北のビジネスやコミュニティの復興を支援するためにGoogleが中心となり立ち上げたプロジェクトで、震災を機に東北で地域プロジェクトに取り組む人と、そのプロジェクトに参加したい全国の人とをつなぐ、マッチングプラットフォームだ。

「サポーター」は日本全国から誰でも、インターネット上で自らの知見やアイディアをボランティアで提供することで、住む場所や仕事を変えずに、支援を必要としている各地域のチャレンジを応援できる仕組みになっている。これまで300件以上のチャレンジに対し、550件以上のマッチングを行ってきた。

今回の取組では、尾崎半島の「地域のお宝発見」のために100人のサポーターを募集しているが、1人がサポートに関わる時間は、写真を見てアンケートに答える30分程度。より多くの人がもっと気軽に東北に関わることができるという点で、「イノベーション東北」にとっても新たな試みであり、今後、地域活性化のユニークな手法の1つとしても、他地域での展開も期待できる。

尾崎100年学舎代表の久保竜太さんは、「サポーターのひとことから気付きをもらい、『あたりまえの風景』を『尾崎半島のお宝』に変えていきたい。そして、サポーターの輪をひろげ、外の人にも尾崎半島の魅力を知ってほしい」と意気込みを語る。アンケートで集まった意見は、地域のコンセプトの構築、それを基にした建物リノベーションや、交流人口増加に向けたプログラム作成に活かしていくという。ほんのひと手間の関わり、想いの共有でも、東北の未来づくりに携わることができる。これまで東北との関わりをもっていなかった人も、参加してみてはどうだろうか。サポーターの募集は、7月12日まで。

関連URL
■尾崎半島のチャレンジ詳細　https://goo.gl/oC6kdW
■イノベーション東北　https://www.innovationtohoku.com

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例②

5　「震災を忘れないで」 ～フェア通じ発信

【平成27年7月15日掲載】

七夕前のイオン板橋店（東京都板橋区）。1階の食品フロアのあちこちに、盛岡や沿岸の海産物など、岩手県内各地の産品が並ぶ。7月2日～6日に行われた「盛岡デー・イン・東京」だ。今年で10回目を迎え、毎年この時期を楽しみにしている周辺住民も多いという。物販だけでなく、さんさ踊りや実演販売、わんこそば体験などもあり、連日多くの人で賑わっていた。

1階の食品フロアが「盛岡デー・イン・東京」一色に

元々このイベントは、イオングループ合併前のサティが初めて盛岡に出店した2006年に、盛岡ブランドのPRのために始まった企画だった。震災前から、盛岡市外の物産も含めて販売していたが、震災以降は必ず沿岸部の商材も入れるよう重点を置き、復興支援の役割も持たせている。

三陸沿岸の海産物も豊富に並ぶ

実はイオングループは、地方自治体との連携に力を入れている企業の1つだ。岩手でも、岩手県や盛岡市と連携協定を締結し、地域振興のための様々な取組を行う。地域の希少な食材の応援も行っており、「盛岡デー・イン・東京」でも、久慈地方で開発された山ぶどうワインがラインナップの一つとして並べられていた。

イオンリテール（株）南関東エリア政策推進チームの入江信行さんは、「震災後の開催以降、“沿岸被災地のことを忘れないでほしい”“少しでも復興に向けてがんばっている皆さんの産品を東京の皆さんに知ってほしい、現地に足を運んでほしい”との願いも乗せて開催している。これからもフェアを通じ、そのようなメッセージを発信していきたい」と想いを込める。

「盛岡デー・イン・東京」のフロア内には、七夕目前の時期にあわせた「復興記念短冊」が設置され、岩手県への応援メッセージが数多く寄せられていた。この短冊はもりおか復興支援センターに寄贈され、しばらくの間展示される予定だ。

七夕にちなんだ短冊に寄せられた復興応援メッセージ

平成27年度取組事例（復興支援ネットワークの強化）

【ネットワーク構築事例①】岩手かけ橋共創ネットワーク会議の開催

1　「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」実施の中でつながりを得た企業等の参集のもと、企業及び県、市町村の実務担当者が、直接やりとりができる機会を提供、沿岸被災地の復興や地域課題の解決に向けた情報共有と情報交換を行うことにより、企業間並びに企業・県のネットワークの強化を図り、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげることを目的として、岩手かけ橋共創ネットワーク会議を開催。

2　第１回目を平成27年８月26日に東京都千代田区（砂防会館）で実施。

県（復興局、政策地域部、沿岸広域振興局、県北広域振興局及び県東京事務所）から復興の状況や課題、支援ニーズのほか、復興に向けた県の取組内容等を説明。企業からは復興支援活動の最新事例を発表。また、「産業復興」「雇用・人材育成」「コミュニティ再生」に関連した意見交換も実施。

会議には、コンサルティングや化粧品メーカー、飲料メーカー、電機メーカー、金融、商社など幅広い業種から24社が参加し、交流を深めたところ。

3　第２回目を平成28年２月９日に同じく東京都千代田区（砂防会館）で実施。県及び市町村から復興状況や現地課題・ニーズ等を説明したほか、企業による復興支援の取組を紹介。特に同会議においては、本プロジェクトが介在し取組を進めている事案について、支援を受ける被災地事業者と支援企業の当事者双方が、これまでの連携の経緯や動機、今後の期待等を生の声で紹介。幅広い業種から参加した26社の関心を集めていた。

〔第1回ネットワーク会議　意見交換の様子〕

〔第2回ネットワーク会議　久慈市からの情報提供〕

①

企業の力、被災地に

いわて未来づくり機構　東京で意見交換

【東京支社】県内産学官の51団体で組織する「いわて未来づくり機構」は26日、東京都千代田区の砂防会館で、被災地支援に関心を持つ首都圏の企業と意見交換する「第1回岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開いた。

首都圏の飲料メーカーや通信、金融など約20社の担当者が参加。県の担当者が人材確保や販路拡大などに悩む被災地の状況を説明した。会合は一部非公開で行われた。

今回の会合は機構が展開する「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環。被災地の求めるニーズと、企業の提案をマッチングさせ、企業が持つノウハウや人材力を沿岸部の産業やコミュニティーの再生へつなげることが狙い。

県政策推進室で機構を担当する小国大作特命課長は「被災地の力になりたいという企業の前向きな支援につなげる機会にしたい」と期待を込めた。

本県沿岸部の現状や課題について説明を受ける首都圏の企業担当者ら

②

ニュースフラッシュ

■いわて未来づくり機構、東京で情報交換会　県内の産学官ネットワーク組織「いわて未来づくり機構」は９日、東京都千代田区の砂防会館で、被災地での支援活動に携わる首都圏の企業と情報交換する「第２回岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開いた＝写真。

被災地での貢献活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。

三井物産の社会貢献室の吉川[illegible]ソーシャルリレーションマネジャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同機構のプラットホームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。

会議は機構が展開するプロジェクトの一環で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や企業の振興につなげる狙いがある。（東京支社）

〔①平成 27 年8月27 日付岩手日報〕
〔②平成 28 年2月10 日付岩手日報〕

いわて未来づくり機構 東北未来創造イニシアティブ作業部会の実績報告・活動計画（28.7.22）

テーマ： 東北未来創造イニシアティブとの協働と人材育成道場の運営

座長：戸田 達史　　担当機関：㈱岩手銀行

報告要旨

平成28年度は、平成25年度に活動を始めた実践型人材育成道場「未来創造塾」について、東北未来創造イニシアティブが事務局を担う、最後の未来創造塾となる。今年度の「第４期未来創造塾」のスケジュールは、８月28日に開講し２月５日に卒塾式となっている。塾生の募集は、７月１日から21日までとし、定員は16名（釜石・大槌８名、大船渡・陸前高田・住田８名）を予定している。

卒塾生の状況であるが、第１期生から第３期生総勢57名となっている（第１期22名、第２期21名、第３期14名）。卒塾生のネットワーク作りであるが、昨年11月27日には、気仙沼において卒塾生の集いと称し、岩手沿岸（釜石・大槌・大船渡・陸前高田・住田）の「未来創造塾」卒塾生と、気仙沼・南三陸で開催されている「経営未来塾」の卒塾生が一同に会し、交流を深めている。また、第２回目は、５月21日に釜石で開催し再び一同が会し、縦・横の連携も一層強まり、地域を牽引するリーダーとしての気概の醸成に繋がったと思料する。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成28年１月15日（金）　＜第５回東北未来創造イニシアティブ作業部会＞開催
15時～16時30分
岩手銀行釜石支店

（１）参加者25名

（２）討議内容

①平成27年度（第３期未来創造塾）の活動報告
②平成28年度の未来創造塾について
③未来創造塾の卒塾生に対する支援の在り方について

（３）成果（アウトプット）

① 未来創造塾は、東北未来創造イニシアティブの豪華な講師陣だけで成り立つものではなく、現地にいる出向者の親身な伴走、塾生同士の相互触発と切磋琢磨、本気で人材育成に取り組む地域の関与があって成り立つものであるが、第３期を通じて、総じて塾は良かったと部会全員や地域から評価をいただいた。

② 釜石市では、未来創造塾の卒塾生が中心となって、「釜石よいさ」という市内の祭りの運営、「釜石〇〇会議」といった市民創発型の地方創生先行型事業の運営も担い、市民がまちづくりに参加する際の中心となっている

③ 大船渡市では、起業や事業拡大、販路開拓などを検討している方を対象として、事業計画立案、マーケティングなどの基礎知識や座学や実務講座で学ぶ「第３期大船渡なりわい未来塾」を１月30日に開講。

④ 釜石商工会議所では、未来創造塾の卒塾生に対するサポートを行っている。具体的には、卒塾式で行われるスピーチおよび事業構想の内容をチェックし、独自にサポート方法を検討しアプローチを行っている。

2．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績･成果･課題
（1）第３期未来創造塾	
・平成27年５月17日（日） 第３期「未来創造塾」開講式 ※11月までの半年間のプログラムで運営	初めて、大船渡会場にて合同開催 総勢16名の塾生（うち女性２名）が参加 ・地域別には釜石６名、大槌１名、大船渡６名、陸前高田２名、住田町１名 ・属性別には起業家（創業、法人成り含）４名、既存事業者のうち第二創業（新事業）４名、事業拡大・再構築８名
・平成27年６月～10月 第３期「未来創造塾」の運営 ※右記セッションに加え、 ・グループメンタリング（月数回） ・個別伴走（10月中旬から卒塾式前日リハーサルまでは毎週実施	（下表参照） ※　３期より、監査法人はトーマツに加え、あずさ、PwCあらた監査法人が参加。
・平成27年11月15日（日） 第３期「未来創造塾」卒塾式	14名によるスピーチと事業構想プレゼン（下表参照）
（2）卒塾生へのアンケート実施 対象アンケート者数：41人	【事業構想具現化状況】 事業構想書の具現化は34％（14人）、具現化中は54％（22人）、具現化断念５％（２人）、事業構想の変更７％（３人）となっている。 【具現化にあたって、サポートの要望】 マーケット情報の提供22％、専門家紹介（派遣）１９％、補助金紹介13％、各相談機関・研究機関への取次ぎ12％、融資等のファイナンス９％、販売先の紹介３％、その他22％となっている。その他としては、「話を聞いて頂ける場がほしい」など。

開催日	セッション	講師企業
6/6・7	経営と会計	日本政策投資銀行
6/27・28	リーダーシップ	NPO法人アイ・エス・エル
7/11・12	事業構想の発表	監査法人トーマツ
7/25・26	成長戦略	マッキンゼー・アンド・カンパニー
9/12・13	マーケティング	博報堂
10/10・11	中間発表	監査法人トーマツ

成果	・14名のリーダー輩出、意欲的な事業構想の発表 ・卒塾生の構想実現に向けた歩み<別紙>
課題	・塾生募集（定員24名から16名へ縮小） ・地域の関与（塾への参加、卒塾生のフォローアップ）

３．平成28年度の活動計画

(1) 目標・出すべき成果

①東北未来創造イニシアティブが事務局を務める最後の「第４期未来創造塾」を開講し、入塾者全員について地域をけん引するリーダーとして卒塾させる（公募予定人数16人）

②卒塾生のフォロー体制について、各地域で整備されている。

(2) 活動計画

①第４期未来創造塾の運営

開講式：８月28日（日）

各セッション：日本政策投資銀行、ＩＳＬ、監査法人、マッキンゼー＆カンパニー、博報堂

卒塾式：２月５日（日）

②卒塾生のフォロー

公的事業等を活用し、新商品・サービスの開発、既存商品の高付加価値化、生産性向上・効率化のサポートを行っていく。

③作業部会の開催

７月、11月、２月に開催予定。

被災地経営者 悩み共有

未来創造塾 釜石で卒塾生集い

大山健太郎塾長（右）のアドバイスに聞き入る卒塾生

若手経営者らを対象にした人材育成道場「未来創造塾」の卒塾生は21日、釜石市大町のホテルサンルート釜石で「卒塾生の集い」を開き、実際の経営に携わる中での悩みや近況を語り合った。

釜石市や大船渡市、気仙沼市などから卒塾生約50人が参加し、塾長の大山健太郎アイリスオーヤマ社長や東北大大学院の大滝精一教授らを囲んだ。

参加者は社員教育の在り方やビジネスパートナー選びなど、経営に携わる中での悩みに対するアドバイスを求めた。大山塾長は「ビジネスチャンスは信頼できる人同士の交流の中から生まれる」と、卒塾後も地域の枠を超えた仲間との交流の大切さを訴えた。

同塾は経済同友会や東北大などが進める東北未来創造イニシアティブが東日本大震災の被災地の経営者育成を目指し、2013年から始めた。釜石市や大船渡市、気仙沼市などで開講し、これまで約120人が卒塾。日本を代表するコンサルティング会社や監査法人から講師を招いている。

釜石・大船渡地区では8月から最終回となる第4期の塾が開講する予定だ。

地方創生を力強く

地域の枠超え交流

未来創造塾 釜石で卒塾生の集い

東日本大震災の被災地で産業復興を担う地域の人材を育てる「未来創造塾」の卒塾生の集いは21日、釜石市のホテルサンルート釜石で開かれた。釜石市や大船渡市、気仙沼市などから卒塾生50人余りが参加。塾長を務める東北ニュービジネス協議会長の大山健太郎アイリスオーヤマ社長らを囲み、企業経営で直面する悩みなどを語り合い、課題を共有しながら交流を深めた。

卒塾生の集いは昨年11月の気仙沼市に続いて2回目。実行委員長の青木健一さん（青紀土木専務）は「東北の明るい光をつくるため勇気や力を持ち帰りたい」とあいさつ。野田武則市長は「みなさんがまちづくりの主役。地域のリーダーとして頑張ってほしい」と期待を述べた。

大山塾長は「ビジネスチャンスは信頼できる人同士の交流から生まれる。地域の枠を超えた卒塾生の交流が長く続くこと。これが未来創造塾の一番の目的だ」と強調した。

東北大大学院の大滝精一教授が「復興と地方創生をけん引する新しいリーダー像」と題して基調講演。「地方公共団体、民間、NPOなどの垣根を越えた若い世代のリーダーの連携が地方創生のパワーを生み出す」と訴えた。

このあと大山塾長らを囲んでグループ討議を行い、卒塾生らがそれぞれ近況を報告し、社員教育の在り方やビジネスパートナー選び、起業、人手不足などについて相談。経営危機を何度も乗り越え、ピンチをチャンスに変えてきた大山塾長が的確にアドバイスした。

同塾は経済同友会や東北大などが産学官連携で被災地再生を支援する東北未来創造イニシアティブなどが主催し、2013年からスタートした。トーマツ、マッキンゼー、博報堂など日本を代表する監査法人やコンサルティング会社から講師を招き、釜石市、大船渡市、気仙沼市などで開講。これまでに若手経営者ら約120人が卒塾している。釜石・大船渡地区では8月から、最終回となる第4期の塾が開講する予定で、7月から塾生を公募する。

塾長の大山健太郎アイリスオーヤマ社長のアドバイスに耳を傾ける卒塾生ら

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会の
実績報告・活動計画（28.7.22）

テーマ：　復興を担う人材の育成

座長：田代　高章　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

　本部会では、活動計画に基づき平成26年度から「いわての師匠」派遣事業を本格始動した。平成27年度は事業開始当初の参画機関である6機関に新規参画14機関を加えた計20機関で本事業を継続して実施している。本事業の趣旨・活動内容については、県内の小中学校、高校に対して、岩手県教育委員会の協力のもと随時周知を行っている。各学校からの依頼に基づき講師派遣・プログラムの提供を実施し、平成27年度は計8件の派遣を行った。

　平成28年度も引き続き各学校からの依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を実施する。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成 27 年 4 月 20 日　　復興教育作業部会　メール会議開催
・「いわての師匠」派遣事業 新規参画機関について審議
審議の結果、14機関の新規参画について了承した。

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績・成果・課題
「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行うとともに、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にするため，機構会員の参画の更なる拡張を目指す。	(1) 部会開催 　4月に開催した復興教育作業部会メール会議において、いわて未来づくり機構会員14機関の「いわての師匠」派遣事業への新規参画について了承した。 (2) 「いわての師匠」派遣事業　実施状況 （参画機関の拡張） 　事業開始当初の参画機関である6機関に、4月から新規参画14機関を加え、計20機関の参画のもと事業を継続して実施している。 （周知活動） 　5月に岩手県教育委員会の協力のもと、本事業の趣旨・活動内容について、県内の小中学校、高校にメールによる周知を行った。また、県内6地区の教育事務所別の小中学校長研修講座等での説明や資料配布を随時行っているほか、部会のホームページを通じて周知を行っている。 （派遣実績） 　各学校からの依頼に基づき、講師派遣・プログラム提供を行い、平成27年度は8件の講師派遣を行った。

	(3) 課題 　現状の課題としては学校側への周知不足が挙げられる。県内の小中学校・高校を訪問し事業説明を行い、学校側のニーズを掘り起こすことが必要。事業周知活動に注力するとともに、学校側の幅広いニーズに対応することが課題である。

３．平成28年度の活動計画
(1) 目標・出すべき成果 　「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。 (2) 活動計画 　学校側の依頼により「いわての師匠」派遣事業を実施する。

H27年度 「いわての師匠」派遣事業 講師派遣状況一覧(H28.3.31現在)

実施NO.	依頼元 学校名・機関名	実施日	対象学年・人数	会場	派遣元 機関名・講師名	講演内容
1	花巻市立 大迫中学校	6月17日(水) 14:00～14:50	中学1年生～3年生(全校) 118名 教職員 10名	花巻市立大迫中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬智彦 特命助教 藤原弘之(他3名)	『災害医療について・災害時の情報伝達について』 ・災害医療の概要 ・トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、DMATの活動等 ・災害時の情報伝達について(トランシーバー、拡声器、衛星電話等) ・実演、演習
2	八幡平市立 西根中学校	6月29日(月) 第一部 10:45～12:35 第二部 13:35～15:25	中学1年生 96名 中学2年生 103名	八幡平市立西根中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬智彦 特命助教 藤原弘之(他4名)	『災害医療について・災害時の情報伝達について』 ・全体講義「災害医療について」 ・衛星電話実習、トランシーバー実習、トリアージ実習、ラップリボン実習
3	岩手県立 久慈高等学校	7月17日(金) 13:15～14:55	高校3年生 29名 (3年A組)	岩手県立久慈高等学校 視聴覚室	一般社団法人 岩手県銀行協会 常務理事 常務理事 菊池 芳泉	・ライフステージで学ぶ銀行、銀行の役割 ・ライフプラン作り ・金融犯罪の手口と対策
4	遠野市立上郷小学校	9月9日(水) 14:00～14:45	小学5年生 21名	遠野市立上郷小学校	岩手医科大学 災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	『災害医療について・災害時の情報伝達について』 ・災害時医療体制について ・緊急災害時の行動 ・トリアージのロールプレイング ・トランシーバーを用いての連絡、実習
5	岩手県立 杜陵高等学校定時制	10月2日(金) 【昼の部】12:00～13:00 【夜の部】17:45～18:35	定時制 【昼の部】1･2部生徒 107名 【夜の部】3部生徒 14名 教職員 40名	杜陵高等学校 【第一部】多目的ホール 【第二部】視聴覚室	岩手県立大学社会福祉学部 准教授 中谷敬昭	『こころの危機とは何か ～"なぜ"と"どうやって"という態度～』 ・トラウマティックストレス、悲嘆 ・災害後の心の変化 ・今後取り組んでいくべきこと 等
6	山田町立 豊間根中学校	11月28日(土) 13:30～15:00	中学1年生～3年生(全校) 80名 保護者・地域関係者 30名	山田町立豊間根中学校 体育館	一関第一工業高等専門学校 機械工学科 准教授 八戸 俊貴	『宇宙開発の歴史と今後の展望 ～人類初飛行から未来まで～』 ・宇宙開発や飛行機開発の歴史、NASA、JAXAのあゆみについて ・宇宙旅行や火星移住計画など、宇宙開発の未来について ・宇宙開発に関わった人々をとりあげた書籍の紹介
7	岩手県立 黒沢尻工業高等学校	3月7日(月) 10:00～11:50	高校1年生 191名 教員 12名	黒沢尻工業高等学校 視聴覚室	岩手医科大学 災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦	『災害時の医療活動について』 ・災害医療の概要 ・トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、DMATの活動等 ・ワークショップ
8	岩手県立 沼宮内高等学校	3月17日(木) 11:00～12:50	高校1年生 38名	岩手県立 沼宮内高等学校	岩手医科大学 災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	『災害時の医療活動について』 ・災害医療とは ・東日本大震災、トリアージ、衛星通信について ・避難所運営ゲーム(HUG)

平成27年度　「いわての師匠」派遣事業　実施事例集

【事例①】花巻市立大迫中学校への講師派遣

日時　：　平成２７年６月１７日（水）１４時００分～１４時５０分
場所　：　大迫中学校
対象　：　大迫中学校　第１～３学年（全校）　１１８名、教職員１０名
講師　：　岩手医科大学　災害医学講座　眞瀬　智彦　特命教授、藤原　弘之　特命助教
演題　：　『災害医療について・災害時の情報伝達について』

＜講演要旨＞

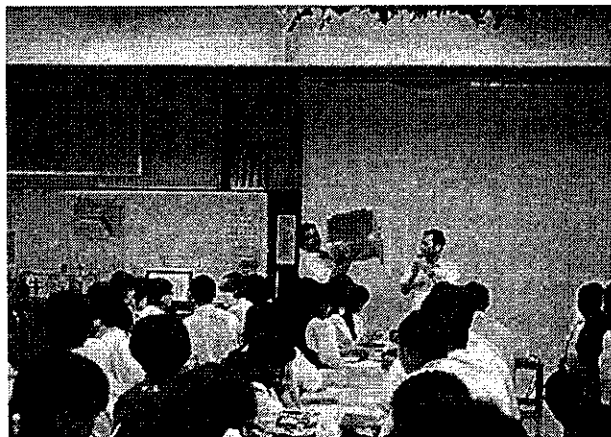
・災害医療の概要
・トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、ＤＭＡＴの活動等
・災害時の情報伝達（トランシーバー、拡声器、衛星電話等）
・実演、演習

＜生徒からの感想＞

「救急医療と災害医療の違い、どんな状況が災害といえるのか、災害のときの連絡方法、災害が起きたらなど知らないことがたくさんありました。講演だけではなく実演もしてくださったので、さらにわかりやすかったです。」
「トリアージで傷病者の治療の順位を決めることや、広域医療搬送で他県などに搬送することなど、医療に携わる人は本当に大変だと思いました。もしも災害が起きたとき、自分を守り、周りの人と助け合ったりすることや、普段からどこに避難するか、食料はどこかなど考えていきたいと思いました。」

＜講演による効果＞

生徒は実演や演習もあったこともあり、いつもにも増して真剣に集中して講演に参加することができていました。災害医療や防災について学ぶ貴重な場になっただけではなく、日記に感想を書くなど、学習したことを自分のこととして感じることができ、大変有意義な講演会でした

＜写真＞

【事例②】八幡平市立西根中学校への講師派遣

日時：　平成２７年6月２９日（月）①１０時４５分～１２時３５分
　　　　　　　　　　　　　　　　　②１３時３５分～１５時２５分
場所：　西根中学校
対象：　西根中学校　①第１学年　９６名　②第２学年　１０３名
講師：　岩手医科大学　災害医学講座　眞瀬　智彦　特命教授、藤原　弘之　特命助教、他４名
演題：　『災害医療について・災害時の情報伝達について』

＜講演要旨＞
（１）全体講義「災害医療について」
（２）衛星電話実習、トランシーバー実習、トリアージ実習、ラップポン実習

＜生徒からの感想（１年生）＞
・医師の方々は、災害が発生したときにどう対応するか。トリアージ等の計画を立て、救命していることがわかったし、多くの命を救えるように工夫しているところが素晴らしいと思いました。僕は医師の方々が、裏でとても苦労していることがわかったので、「自助」「共助」を心がけて、医師の皆さんに負担をかけないようにしたいと思います。
・実習をして、今の技術は素晴らしいと思いました。ラップポンは、災害時に衛生的に用を足せるように、袋で排泄物を密封したり、衛星電話は地球の基地局が壊れても電話できたりと、ずいぶん便利なものがあるけれど、値が張るので、自治体等で公共施設にそういったものを置くなど、災害対策をして欲しいと思いました。

＜生徒からの感想（２年生）＞
・災害時、７２時間というタイムリミットがある現場で、一人でも多くの命を救うために必死に医療にあたる先生方の姿、思いを知ることができた。人のために動ける先生たちのように私もなりたいと思う。
・東日本大震災のときに、様々な災害医療が役立っていたことに驚きました。実習では、ニーズに応えて考えられた様々な器具に感心したし、初めて見るもの聞くものばかりだったので興味を持ちました。自分でももっと調べてみたいと思いました。

＜講演による効果＞
災害医療について初めて聞く生徒がほとんどであったが、講義や、実習を通して知識を得ることができた。また、今回の講演をきっかけに、災害医療について興味、関心をもつ生徒もいた。今までとは違った側面から復興教育に取り組むことができ有意義な学習となった。

＜写真＞

【事例③】岩手県立久慈高等学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年7月１７日（金）１３時１５分～１４時５５分
場所 ： 久慈高等学校　視聴覚室・数学演習室
対象 ： 久慈高等学校　第３学年A組　２９名
講師 ： 一般社団法人岩手県銀行協会　常務理事　菊池　芳泉

＜講演要旨＞

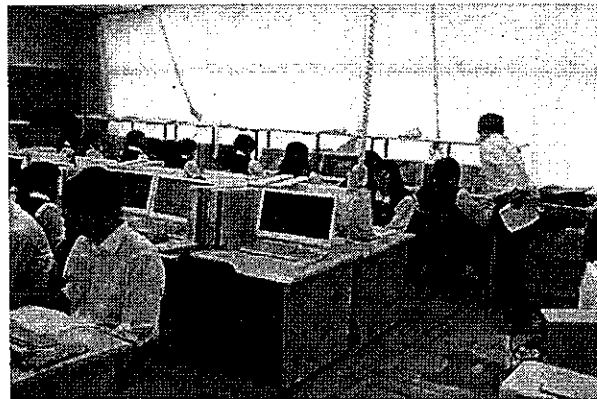
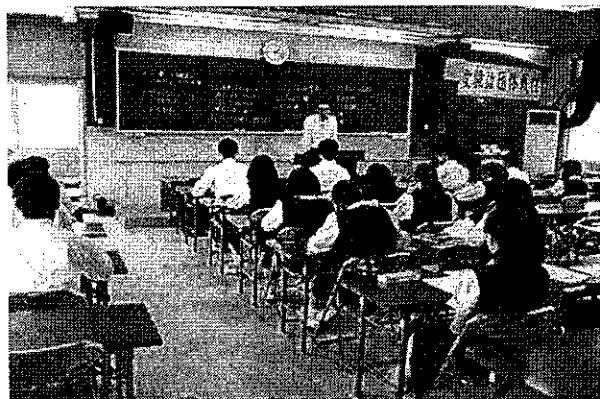
・ライフステージで学ぶ銀行
　講義形式でさまざまな銀行の役割を講演
・ライフプラン作成
　パソコンを利用して実際に自分自身の生涯マネープランをつくりながら金銭的な感覚を養う。
・金融犯罪の手口と対策
　近年増加する特殊詐欺やインターネット犯罪について講演

＜生徒からの感想＞

・銀行の仕事を誤解していた。思っていたよりも多くの仕事をこなしていることに驚いた。
・最初は興味なかったが、自分にも関係あることだと思えるようになった。
・教育や家を建てるのにそんなにお金がかかるのかと不安になった。
・意外と給料をもらえることに驚いた。
・意外と給料が少ないことに驚いた。
・計画をたててみると、楽には暮らせそうにないのでこつこつとがんばっていくしかない。
・うちのおばあちゃんも詐欺に遭いそうになり、この本を見せてあげたい。

＜講演による効果＞

生徒は文系で、経済系に進む者も多く、また就職希望者がいるクラスでもあり、金融教育は必要だと感じていた。講師はこちらが望むことを丁寧に説明してくださり、途中には作業もあって生徒を飽きさせなかった。お金が身近な存在であると同時に、知らないことが多いこと、扱い方を誤ると危ないものにもなることを実感したようである。今後の進路達成に向けて実りのある講演となった。

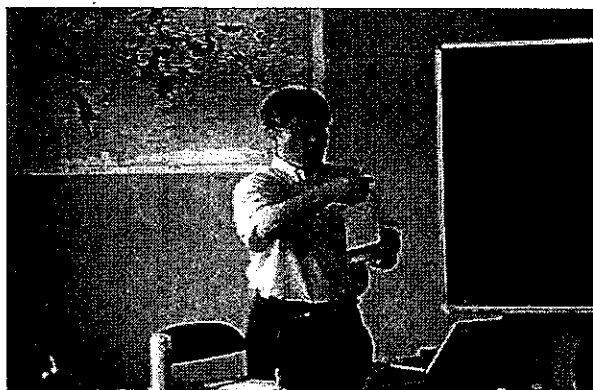
＜写真＞

【事例④】遠野市立上郷小学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年９月９日（水）１４時００分～１４時４５分
場所 ： 上郷小学校
対象 ： 上郷小学校　第５学年　２１名
講師 ： 岩手医科大学　災害医学講座　眞瀬　智彦　特命教授、藤原　弘之　特命助教
演題 ： 『災害医療について・災害時の情報伝達について』

＜講演要旨＞
・災害時医療体制について
・緊急災害時の行動
・トリアージのロールプレイング
・トランシーバーを用いての連絡、実習

＜生徒からの感想＞
・一番心に残ったのはトリアージです。緑と黄色と赤と黒に分けて軽症、中症、重症を明らかにして治療する順番を決めることを初めて知りました。そして順番に並ぶことの大切さも知りました。あと、トランシーバーを初めて触りました。携帯がつながらないと大変なのですごくいい体験ができました。ありがとうございました。（5年生女子）
・防災教室でぼくは、トリアージの分け方を知りました。一番症状が重いのは最優先治療群で次に症状が重いのは待機的治療群、最後は軽傷群というように、三つに分けることがわかりました。それに、最後に劇をしてわかり安くして下さってありがとうございました。もし災害が起きても教えて頂いた通りにしたいです。本当にありがとうございました。（5年生男子）

＜講演による効果＞
災害時医療体制についての講演を通して、緊急災害時においてどのように行動したらよいのか、トリアージのロールプレイングや実際にトランシーバーを用いての連絡方法など体験しながらわかり安く教えて頂いた。「自助、共助、公助」の大切さや家庭において避難場所や連絡方法の確認をしておくことなど防災行き来を高める上で大変貴重な機会となった。

＜写真＞

【事例⑤】岩手県立杜陵高等学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年１０月２日（金）①１２時００分～１３時００分
　　　　　　　　　　　　　　　　　②１７時４５分～１８時３５分
場所 ： 杜陵高等学校　①多目的ホール　②視聴覚室
対象 ： 杜陵高等学校　①定時制１・２部　１０７名　②定時制３部　１４名、教職員４０名
講師 ： 岩手県立大学　社会福祉学部　准教授　中谷　敬明
演題 ： 『こころの危機とは何か　～”なぜ”と”どうやって”という態度～』

<講演要旨>
・トラウマティックストレス、悲嘆
・災害後の心の変化
・今後取り組んでいくべきこと　等

<生徒からの感想>
・トラウマティックストレスや複雑性悲嘆など、自分では気づかない心の痛みがあり、支援が必要なのだということを知りました。今でもストレスを抱えて生きている人が大勢いて、その中で自分は贅沢すぎるほどいい生活をできているのだと思いました。人の相談はいつでも真剣に聞いていきたいと思います。（1・2 部 1 年女子）
・あまり震災で影響を受けなかった僕は心にダメージを負わなかったが、やはり精神的に大きく傷を負った人たちがいることを再確認できた。今回はストレスについて学んだが、それと同じくらい「良心」という言葉が強調されていた。確立された安心を得るために良心に従って選択し互いに影響しあい社会を動かしていくことが大切ということに気付かされた。これからは何か迷った時には良心に従って行動してみようと思う。（1・2 部 3 年男子）
・時間が経っても悲嘆から抜け出せない人、逆に時間が経つほどに悲嘆を自覚していく人も多いことに驚いた。 幼くして被災した子も周囲にたくさんいると思うので、注意して見守っていきたい。そして自分自身の変化にも意識を向け、不安に思うことがあれば今回の講演を思い出し、ためらわずに周囲の人と話し合ってみようと思う。（3 部 4 年男子）

<講演による効果>
トラウマティックストレスと悲嘆というキーワードを中心に、災害後の心の変化、われわれが今後取り組んでいくべきこと等についてご講演をいただいた。 復興が進みつつある今こそ心の危機はまだ進行中であること、その中でも我々が取り組めることがあることなどの中谷先生のメッセージは、生徒達の心に伝わったと感じた。

<写真>

【事例⑥】山田町立豊間根中学校への講師派遣

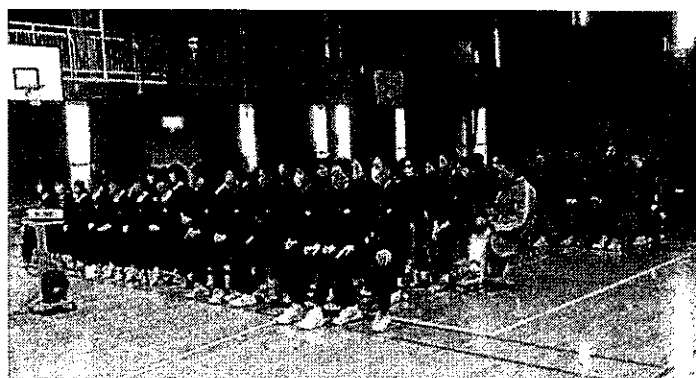
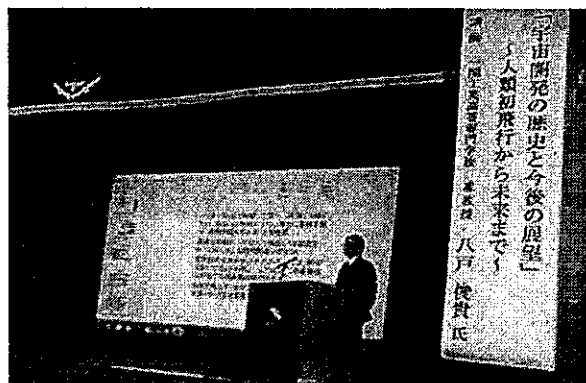
日時 ： 平成２７年１１月２８日（土）１３時３０分～１５時００分
場所 ： 豊間根中学校　体育館
対象 ： 豊間根中学校　第１～３学年（全校）　８０名、保護者・関係者　３０名
講師 ： 一関工業高等専門学校　機械工学科　准教授　八戸　俊貴
演題 ： 『宇宙開発の歴史と今後の展望　～人類初飛行から未来まで～』

＜講演要旨＞
・宇宙開発や飛行機開発の歴史、ＮＡＳＡ、ＪＡＸＡのあゆみについて
・宇宙旅行や火星移住計画など、宇宙開発の未来について
・宇宙開発に関わった人々をとりあげた書籍の紹介

＜生徒からの感想＞
・人類が夢見てきた飛行への憧れが、現実になっていく過程のお話は大変興味深く聞きました。
・講演の中で紹介された本を、ぜひ読んでみたいと思いました。
・火星移住の話は驚きましたが、宇宙開発が日々進歩していることがよくわかりました。
・これまで聞く機会の少ない宇宙開発分野に関わるお話は楽しく、幅広い知識による講演内容にとても興味を覚えました。
・希望する職業とは違う分野ですが、興味をもったことは積極的に自分から調べてみようとする気持ちが大切と感じました。

〈保護者・地域関係者感想から〉
・難しい宇宙開発の話を分かりやすく説明していただいたと思います。中学生には、大変夢のある話が聞けたと思います。
・ライト兄弟の飛行機製作時に、当時の人が「機械を飛ばすことは科学的に不可能なこと」と言っていたという説明部分が印象に残りました。不可能を可能にしていくことができると、中学生も勇気をもってくれるといいですね。

＜講演による効果＞
第一線で活躍する講師から専門分野に関わるお話を聴講し、中学生が将来への夢を抱きよりよい生き方を真剣に考える機会となった。また、保護者や地域関係者も中学生と一緒に聴講し、有意義な講演会となった。

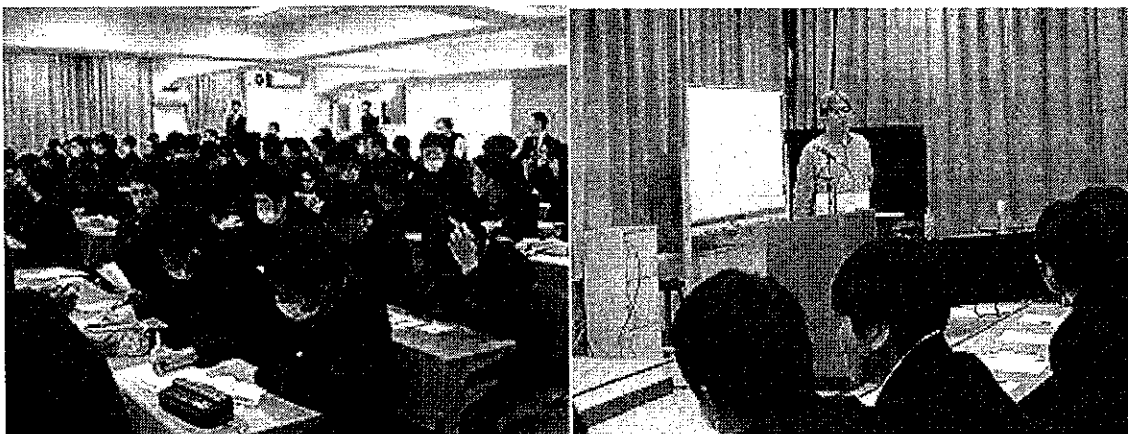
＜写真＞

【事例⑦】岩手県立黒沢尻工業高等学校への講師派遣

日時 ： 平成２８年３月７日（月）１０時００分～１１時５０分
場所 ： 黒沢尻工業高等学校
対象 ： 黒沢尻工業高等学校 第１学年 １９１名、教員 １２名
講師 ： 岩手医科大学 災害医学講座 眞瀬 智彦 特命教授
演題 ： 『災害時の医療活動について』

＜講演要旨＞
・災害時医療の概要
・東日本大震災時の医療
・リアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、ＤＭＡＴの活動
・ワークショップ

＜生徒の感想から印象に残った事項＞
① トリアージについて（ほぼ全員が記述した。）
② 自助と共助、公助について
③ クラッシュ症候群、ＤＭＡＴ、避難所について

＜講演による効果＞
普段の生活ではあまり触れることのない特殊な状況での医療について、そして災害時の医療の実際と現状について、阪神淡路大震災と東日本大震災を例に挙げながらお話しをいただき、とても興味を持って学ぶことができました。そして、今後また災害が発生しても今度はこうしようという防災意識と、自助と公助の重要性、災害に対する普段からの心構え等が養われたようです。今回も子どもたちにとって、とても有益な講演会になったと思います。

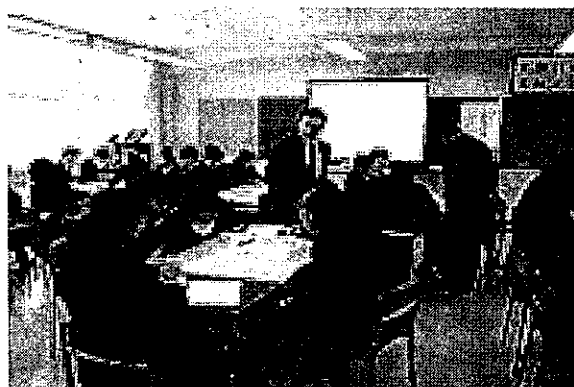
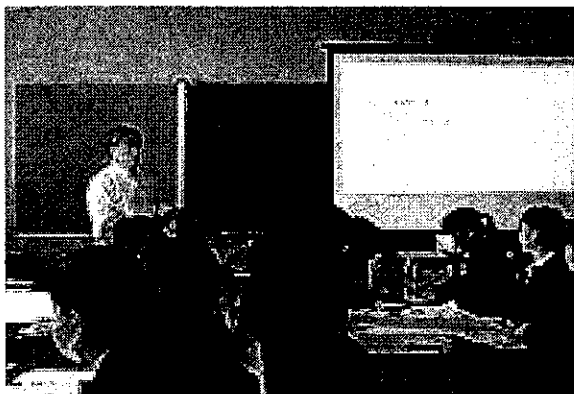
＜写真＞

【事例⑧】岩手県立沼宮内高等学校への講師派遣

日時 ： 平成２８年3月１７日（木）１１時００分～１２時５０分
場所 ： 沼宮内高等学校
対象 ： 沼宮内高等学校　第１学年　３８名
講師 ： 岩手医科大学　災害医学講座　眞瀬　智彦　特命教授、藤原　弘之　特命助教
演題 ： 『災害医療講演会』

<講演要旨>
・災害医療とは
・東日本大震災、トリアージ、衛星通信について
・避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）

<生徒からの感想>
・トリアージでは、治療の優先順位をすばやく正確に判断することが重要だと思った。
沿岸部ではまだ復興していない地域もあるので、今自分ができることをしていきたいと改めて思った。
・災害時の医療の困難さや、より早く被災地の患者の治療を行うためのＤＭＡＴの活動にについて知ることができました。
・災害時に、交通や通信が断絶し、給水、衛生、食糧などの環境が十分に整わない中で、病人や障害者などに配慮し、避難者の配置をすぐに決めるのはとても困難なことだ。だからこそ、日頃からこのようなことを考えておくことが必要不可欠だと思う。

<講演による効果>
災害や災害時の対応をより身近なこととして考えることができた。生徒たちも、実際に災害が起きた場合、次々に対処しなければならない事態が発生するということを理解し、日頃から備えておくことの大切さを実感したと思う。今後、学校が避難所になった場合の対応なども想定し、より具体的な備えを考えていかなければならないと感じた。

<写真>

いわて未来づくり機構 いわて復興未来塾作業部会に係る

活動実績及び活動計画(28.7.22)

テーマ： 復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：内宮　明俊　　　担当機関：岩手県復興局

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体が復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら復興の推進に生かしていくことが求められていることから、復興や地域づくりの担い手の育成、さらには、そうした人材のネットワークづくりを推進するため、「いわて復興未来塾」を開催する。

回	開催日時	会　場	テーマ	参加者数
第１回	平成27年 5月30日（土）	ホテル ニューカリーナ	復興のこれまでとこれから 被災者に寄り添う復興まちづくり	約150名
第２回	7月18日（土）	岩手大学 復興祈念銀河ホール	復興まちづくりのコミュニティ戦略 被災者支援の現状と課題	約100名
第３回	9月20日（日）	陸前高田市コミュニティホール	三陸地域における産業振興の新たな可能性	約110名
第４回	11月28日（土）	岩手大学 復興祈念銀河ホール	女性が拓く三陸の復興	約100名
第５回	平成28年 1月23日（土）	盛岡劇場	東日本大震災での経験と教訓を伝える 若者たちが抱くふるさと振興	約300名
第６回	3月19日（土）	ホテルメトロポリタン盛岡	復興のこれまでとこれから	約150名

※　各回の報告者、パネリスト等は別紙のとおり。

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
平成27年度事業計画	**平成27年度事業実績･成果･課題**
(1)目標・出すべき成果 ・県民等に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加者同士の交流や連携を推進する。 (2)活動計画 ・年６回開催。 ・開催内容は、県内外の有識者による講演や被災地等で活躍する人たちによる報告など。	（１）活動状況・成果 ・**岩手大学や岩手銀行の大きな協力・支援**の下、開催。 ・復興塾で**有意義な講演や報告**を聞くことができた。 また、復興塾終了後の**交流会では講師等と参加者が意見交換**を行うとともに、**大学生が**自分たちの活動について**発表**するなど、復興に向けた様々な**人的ネットワークが形成**されつつある。 （２）課題 ・本復興塾について、より多くの人たちに参加いただくよう、参加者への協力依頼を含め**周知に力を入れる**必要がある。

３．平成28年度の活動計画

(1)目標・出すべき成果

昨年度と同様、復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を推進する。

(2)活動計画

復興の担い手となる人づくりの観点から、いわて復興未来塾を年４回開催。第１回目を6/18（土）に「本格復興の完遂にむけて～今後の課題と展望～」をテーマに開催し、約170名（交流会は約80名）の一般県民等が参加した。

今後は、第２回を8/7（日）に宮古市民文化会館、第３回を1/21（土）、第４回を3/18（土）にそれぞれ盛岡市内で開催予定。

平成27年度いわて復興未来塾開催実績

平成27年5月30日
【第１回】

場所：ホテル　ニューカリーナ

報告１　「復興のこれまでとこれから－過去の震災にも学んで－」
　立命館大学教授　塩崎　賢明　氏

報告２　「釜石市における復興の現状・課題について」
　釜石市長　野田　武則　氏

パネルディスカッション
　「被災者に寄り添う復興まちづくり」
　(ﾊﾟﾈﾘｽﾄ)
　塩崎教授、野田市長、達増知事
　(コーディネーター)
　花巻市教育員　役重　眞喜子　氏

平成27年7月18日
【第２回】

場所：岩手大学工学部　復興祈念銀河ホール

報告１　「復興まちづくりのコミュニティ戦略
　～大槌町での実践例から～」
　東京大学高齢社会総合研究機構長　大方　潤一郎　氏

報告２　「被災者支援について」
　被災地支援活動を行っている方々からの活動報告
　釜石市市民生活部長　大久保孝信　氏
　NPO 法人いわて NPO-NET サポート事務局長　菊池広人　氏
　NPO 法人りくカフェ理事　吉田和子　氏

平成27年9月20日
【第３回】

場所：陸前高田市コミュニティホール

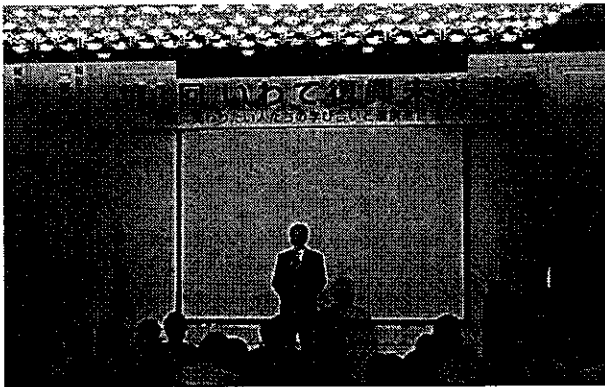
基調報告「東日本大震災津波からの復興の取組について」
　岩手県知事　達増　拓也

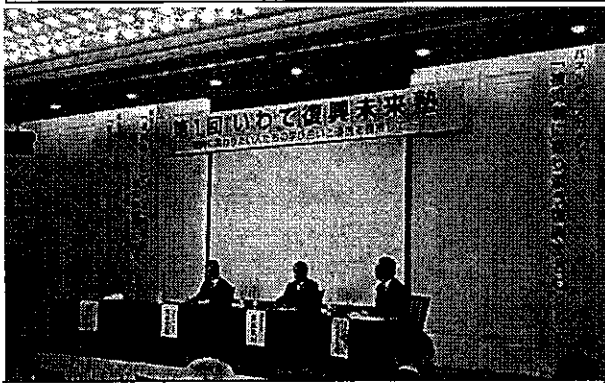
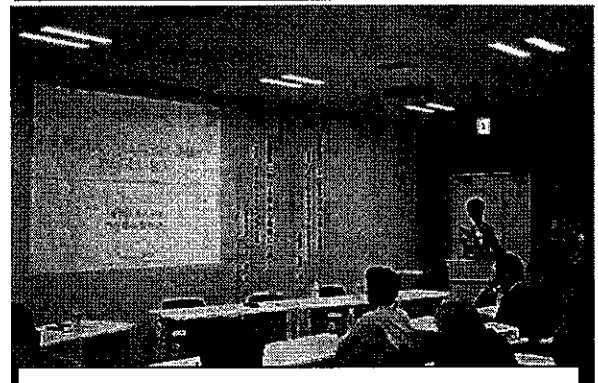
報告１　「被災地における持続的な観光振興について」
　東洋大学国際地域学部観光学科
　准教授　島川　崇　氏

報告２　「水産振興における新たな取組について」
　有限会社　三陸とれたて市場
　代表取締役　八木　健一郎　氏

パネルディスカッション
　「三陸地域における産業振興の新たな可能性について」
　(ﾊﾟﾈﾘｽﾄ)
　島川准教授、八木氏、達増知事
　(コーディネーター)
　一般社団法人　ＲＣＦ　代表理事　藤沢　烈　氏

平成27年11月28日 【第４回】	場所：岩手大学工学部　復興祈念銀河ホール 基調報告「これからまでとこれからを考える」 東京大学社会科学研究所　所長　大沢　真理　氏 パネルディスカッション「女性が拓く三陸の復興」 (ﾊﾟﾈﾘｽﾄ) 一般社団法人　kai otsuchi 理事長　平館　理恵子　氏 釜石地方森林組合（釜援隊）　手塚　さや香　氏 一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長　神谷　未生　氏 （コーディネーター） 大沢所長
平成28年1月23日 【第５回】 （いわて三陸復興フォーラムと併催）	場所：盛岡劇場メインホール 基調報告「東日本大震災での経験と教訓を伝える －巨大災害の時代に生き残るために－」 東北大学災害科学国際研究所　所長　今村　文彦　氏 パネルディスカッション「岩手の未来予想図を描く」 (ﾊﾟﾈﾘｽﾄ) 陸前高田市「うごく七夕まつり」森前組有志会 代表　佐藤　徳政　氏 普代村　鵜鳥神楽　神楽衆　笹山　英幸　氏 劇団もしょこむ　代表　小笠原　景子　氏 新生やまだ商店街協同組合 事務局長　椎屋　百代　氏 （コーディネーター） ＩＢＣ岩手放送　東部支社長　江幡　平三郎　氏
平成28年3月19日 【第６回】	場所：ホテルメトロポリタン盛岡本館４階「岩手の間」 基調報告「東日本大震災の教訓と次なる備え」 公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長　五百旗頭　真　氏 パネルディスカッション「これまでの復興、これからの復興」 （パネリスト） 復興庁岩手復興局　局長　今井　良伸　氏 岩手大学　学長　岩渕　明　氏 岩手銀行　会長　高橋　真裕　氏 知事　達増　拓也 （コメンテーター） 公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長　五百旗頭　真　氏 （コーディネーター） ＩＢＣ岩手放送　東部支社長　江幡　平三郎　氏

いわて復興未来塾の様子

達増知事の挨拶

会場の様子

パネルディスカッション

講師の報告

報告者らによる意見交換

参加者からの質疑

交流会の様子

第１回

５月３１日（日）　朝日新聞

復興へ 知恵結集を

産学官の「未来塾」初会合

復興 朝日

岩手の産学官が知恵を出し合い震災からの復興を進めようという「いわて復興未来塾」の初会合が30日、盛岡市内であった。よりよい復興に向け学識者や被災自治体首長らが意見を交わし、市民が耳を傾けた。

復興に携わる人やこれからかかわろうと思っている人たちが専門領域を超えて自由に参加できる場として、県復興局が事務局として立ち上げた。隔月で全6回の開催を予定している。

1995年に発生した阪神大震災の復興に携わった塩崎賢明・立命館大教授（都市計画）は、阪神では災害公営住宅での孤独死など復興の過程で被災者の生活が破壊される「復興災害」があったと指摘。便乗型再開発事業など失敗例も示し、「被災者のニーズを正確に把握し、生活再建を第一に考えた施策が必要」と話した。

被災地を代表して報告した野田武則・釜石市長は「復興は遅れがちになるが、公営住宅の間取りなど住民のニーズを把握するためには何度も話し合いを重ねることが円滑な復興につながる」と語った。

「被災者に寄り添う復興まちづくり」と題したパネルディスカッションでは、達増拓也知事が「地域社会の中で一人ひとりが生活再建して初めて復興と言える。被災者の顔が見える範囲で市町村が支援するとともに、三陸全体で広域的に連携しながら地域振興を進めていきたい」と述べた。

第２回

７月１９日（日）　岩手日報

ニュースフラッシュ

■岩手大で復興担い手育成塾

復興を担う人材育成に向けて学び合う第2回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は18日、盛岡市上田の岩手大で開かれた。

学生を含む約100人が参加。大槌町のまちづくりを支援する東京大高齢社会総合研究機構の大方潤一郎機構長が「復興まちづくりのコミュニティー戦略」と題して講演した＝写真。

大方氏は、移動販売車の拠点となり、住民が交流するような広場を例に「大都市型のコミュニティーではなく、必要な機能と場を整備するアイデアが重要になる」と強調した。

同塾は本年度6回開催し、次回は9月20日の予定。

第３回

９月２１日（月）　岩手日報

観光 水産「物語」が鍵

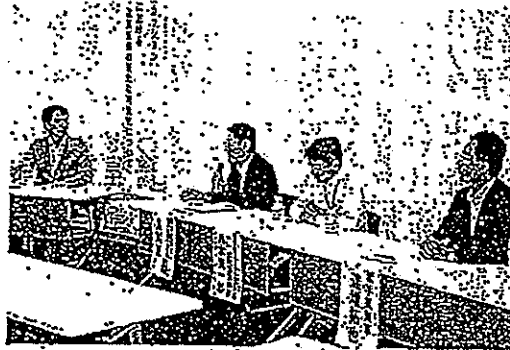
陸前高田で復興未来塾

講演で産業振興探る

震災復興を担う人材育成を目指す第3回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は20日、陸前高田市高田町の市コミュニティホールで開かれ、産業振興の新たな可能性を探った。市内外から約110人が参加。東洋大国際地域学部国際観光学科の島川崇准教授は「被災地における持続的な観光振興について」、有限会社三陸とれたて市場の八木健一郎代表取締役は「水産振興における新たな取り組みについて」をテーマに講演した。

島川准教授は被災地観光について「通常の観光地よりも再び訪れようとする意識が高い」との傾向を紹介。「あくまで震災遺構は地域の背景を語る道具であり、それに関連するストーリーを伝えることで一過性ではなく次世代につなげられる」と述べた。

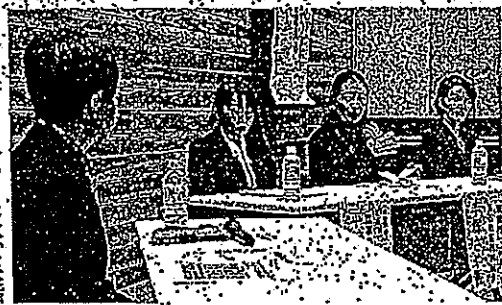
八木代表取締役は先進的な凍結技術を取り入れて産地に加工拠点を築いた例、観光客に漁業を疑似体験してもらう事業などを紹介。「産地や生産者らの物語を背景に持つ『語れる商品』をつくっていくべきだ」と力説した。

2人は達増知事を交え、意見交換も行った。同塾は本年度6回開催し、次回は11月28日の予定。

三陸の産業振興について意見交換する（右から）達増知事、八木健一郎代表取締役、島川崇准教授

第４回

１１月２９日（日）　岩手日報

女性の視点で三陸復興

いわて未来塾 盛岡で講演、討論

女性が拓く三陸の復興をテーマに意見を交わす（左から）大沢真理さん、平舘理恵子さん、手塚さや香さん、神谷未生さん

震災復興を担う人材の育成や交流を目的とした第4回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は28日、盛岡市上田の岩手大工学部復興祈念銀河ホールで開かれ、女性の視点による三陸の復興をテーマに講演やパネル討論を行った。約100人が参加。

東京大社会科学研究所の大沢真理所長が「復興・これまでとこれからを考える」と題して基調報告した。

大沢所長は災害が大きいほど女性の犠牲が多く、災害時には性別分業が強化されがちで、炊き出しなどの女性の無償労働の負担が増えることなどを指摘。震災を契機に「被害や避難所での在り方に問題があると女性も男性も声を上げるようになり、災害対策基本法の改正や防災委員会での女性委員の増加につながった」と強調した。

パネル討論は、「KAI OTSUCHI」理事長の平舘理恵子さん、釜援隊で釜石地方森林組合の手塚さや香さん、おらが大槌夢広場事務局長の神谷未生さんが「女性が拓く三陸の復興」をテーマに意見交換した。

同塾は本年度6回開催し、次回は1月23日を予定している。

第５回（※三陸復興フォーラム（県内）と併催）

未来予想図どう描く

震災5年で三陸復興F　パネル討論で意見交換

いわて三陸復興フォーラム（県、県教委主催）は24日、盛岡市松尾町の盛岡劇場で開かれた。2日目は全体会としてパネル討論が行われ、東日本大震災津波からの復興へ沿岸市町村で活躍する4人が登壇した。「岩手の未来予想図を描く」をテーマに、震災津波から丸5年を迎えるに当たり、復興とその先に描く本県の将来像について語った。

七夕太鼓を披露する森前組有志会の佐藤代表（中央）ら

パネル討論する椎屋さん、小笠原さん、笹山さん、佐藤さん（右から）

討論には、陸前高田市の「うごく七夕まつり」森前組有志会の佐藤徳政代表、釜石市の「劇団もしょこむ」の小笠原景子代表、普代村・鵜鳥神楽神楽衆の笹山英幸さん、山田町・新生やまだ商店街協同組合の椎屋百代事務局長が登壇した。

佐藤さんは高校卒業を機に上京し、震災津波から1年後に古里へ戻った。「できっこない」と周りから言われながら、2013年夏、うごく七夕をゼロから復活させた。同日は有志会メンバーで全12組で違うという七夕太鼓を披露した。七夕以外にも仲間と新事業の立ち上げに取り組む。

「後輩たちに伝えたいのは、命があれば何でもできること。自ら見本になって示したい。誰もが強い信念を持っている。つながり合うことで前に進めることができる」と説いた。

小笠原さんは昨年2月に劇団を結成。同3月に震災津波が題材の二人芝居を公演した。稽古場や公演場所が津波で失われた中、インターネットや全国から復興のため集まった仲間の技術や知恵を結集して活動する。

「ネットが発達し、釜石だから田舎だからできないことは少なくなっている。都会に行かないとできないのではなく、釜石でもできることを知ってもらいたい。そして釜石から出ても技術を身に付けて戻ってきてもらいたい。地元も新しいことを受け入れる気持ちを持って、どうせ続かないとばかにせず共有して応援して」と訴えた。

椎屋さんは九州出身で2005年に山田町へ。小学6年で被災したわが子は潜水士になるため種市高に進学した。「次世代が仕事のできる環境を作ってあげないといけない。私の未来予想図は県全体でPRできる県民、地域になってもらい、縁もゆかりもない私のような者も定住できる岩手になれば」と期待を込めた。

同日は達増知事が現在の復興の取り組み状況を報告。東北大災害科学国際研究所長の今村文彦津波工学研究分野教授が「東日本大震災での教訓を伝える―巨大災害の時代に生き残るために―」と題して基調講演した。県内外から約300人が参加した。

2016年 1月24日
盛岡タイムスより

第6回

3月20日（日）　河北新報

岩手沿岸の課題を考えた、いわて復興未来塾

岩手沿岸の復興へ議論

盛岡で「未来塾」

岩手沿岸での東日本大震災の復興の在り方を考える「いわて復興未来塾」が19日、盛岡市のホテルであり、産学官の今後の課題について理解を深めた。県や県内の大学、金融機関などでつくるいわて未来づくり機構の主催。約150人が参加した。

国の復興構想会議議長を務めたひょうご震災記念21世紀機構の五百旗頭真理事長が基調講演し「過去の大きな災害の中でも、東日本大震災は財源や制度の面で最も手厚い支援がなされた。全国的に明日はわが身、という意識で自治体や各団体、組織が互いに支える仕組みが重要だ」と述べた。

達増拓也知事らのパネル討論もあった。岩手銀行の高橋真裕会長は「県内企業の復興需要はピークを過ぎた。復興支援に頼らず付加価値を高めることが重要」と指摘。岩渕明岩手大学長は「専門性だけではなく、総合力を身に付けた学生を育成したい」と話した。

達増知事は被災者の心身のケアに重点的に取り組む考えを強調。復興庁岩手復興局の今井良伸局長は住宅再建や観光振興を強化する国の方針を説明した。

平成 28年度

第1回 いわて復興未来塾

～新たなステージ 復興・創生へ～

テーマ：本格復興の完遂へ向けて～今後の課題と展望～

13:30　**開会・知事挨拶**

13:35～13:55　**挨拶**
国における復興の取り組み～これまでとこれから～
　復興庁事務次官　岡本 全勝 氏

13:55～14:40　**基調報告Ⅰ**
復興から未来へ
～キリン絆プロジェクトの取り組みについて～
　キリン株式会社 CSV 推進部長　林田　昌也 氏

林田　昌也 氏

14:45～15:30　**基調報告Ⅱ**
「サヴァ缶」に見るマーケティングの重要性
　一般社団法人東の食の会事務局代表　高橋　大就 氏

高橋　大就 氏

15:40～16:50　**パネルディスカッション**
三陸の本格復興に向けて
・現在の活動と課題、今後の方策等について意見交換
・会場との意見交換・質疑応答
パネリスト：林田 昌也 氏 ・ 高橋 大就 氏
　　　　　　君ヶ洞 剛一 氏 ・ 岩手県知事 達増 拓也
コーディネーター：株式会社 IBC 岩手放送
　　　　　　　　　アナウンス部 部長 江幡 平三郎 氏

君ヶ洞　剛一 氏

16:50　**閉会**

岩手県知事
達増　拓也

交流会	17:00 ～ 18:00

会場　ホテル東日本 14 階「オーロラ」　／　**会費**　3,000 円
講師・パネリスト・参加者及び主催者による交流会を行います

岩手県
Iwate Prefecture

主催：いわて未来づくり機構（岩手県復興局復興推進課）
後援：復興庁（「東北復興月間」イベント事務局）

復興庁
Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

いわて未来づくり機構 ふるさといわて創造作業部会の
実績報告・活動計画（28.7.22）

テーマ：地元大学生及び首都圏大学生の岩手県内就職の促進

座長：小野寺純治　　担当機関：岩手大学

報告要旨

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」を推進する「ふるさといわて推進協議会」（会長：岩渕明岩手大学長、33機関参加）と県内就業者の拡大を図るため、若者や女性の県内就職、創業支援を推進する「いわてで働こう推進協議会」（会長：達増拓也岩手県知事、24機関参加）との役割分担と相互連携を図るために、関係者の相互乗り入れによる情報提供、情報交換を図った。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
平成28年１月21日	第４回企画委員会において「ふるさといわて創造作業部会」の設置を検討
平成28年2月1日	第３回ラウンドテーブルにおいて「ふるさといわて創造作業部会」の設置を了承
平成28年5月	「いわてで働こう推進協議会」との連携について岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室と協議
平成28年6月16日	座長が「いわてで働こう推進大会」においてふるさといわて創造プロジェクトを紹介
平成28年7月1日	ふるさといわて創造プロジェクトのふるさといわて創造部会と合同開催を行い、情報共有を図った

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績・成果・課題
・作業部会の運営体制の構築	岩手大学が申請校を務める文部科学省地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「ふるさといわて創造プロジェクト」との連携体制と作業部会の運営体制を構築した。

３．平成28年度の活動計画

(1) 目標・出すべき成果

首都圏大学生のＵ・Ｉターンを推進するため、学生の岩手をフィールドとするインターンシップの組織的展開についての課題の抽出・整理及び対策の検討

(2) 活動計画

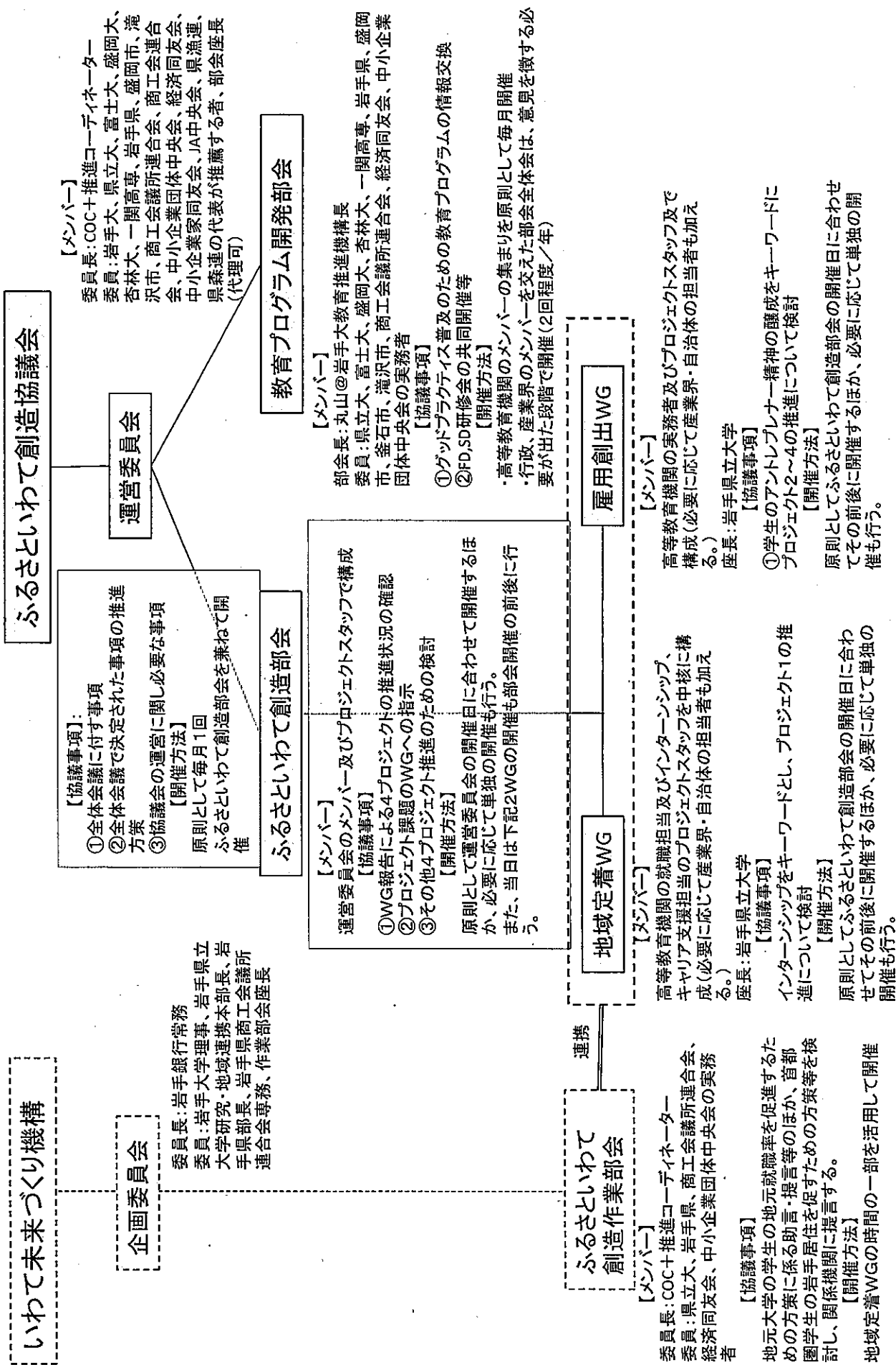
・関係機関の活動状況の把握・情報交換（６月～）

・首都圏大学生のインターンシップ受け入れをコーディネートしている団体との意見交換（８月～）

・長期インターンシップ受け入れ企業等との意見交換（10月～）

ふるさといわて創造プロジェクト推進体制

2016.7.1現在

ラウンドテーブル追加資料

岩手の幸福に関する指標研究会（第２回）の開催結果（概要）

1　開催した日時

平成28年7月21日（木）15：15～17：15

2　開催場所

岩手県立大学アイーナキャンパス　７階　学習室１

3　出席委員

委員５名中５名、アドバイザーは欠席

（研究会委員）

氏名	役職名	
竹村　祥子	岩手大学人文社会科学部　教授	出席
谷藤　邦基	株式会社イーアールアイ　監査役	出席
山田　佳奈	岩手県立大学総合政策学部　准教授	出席
吉野　英岐	岩手県立大学総合政策学部　教授（研究会座長）	出席
若菜　千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター　常務理事	出席

（アドバイザー）

氏名	役職名	
広井　良典	京都大学こころの未来研究センター　教授	欠席

4　研究会協議事項等

（１）協議事項等

ア　「岩手の幸福に関する指標」と政策評価

イ　主観的幸福度等に関する県民意識調査の分析結果について

ウ　検討項目

それぞれの項目について、検討に当たって考慮すべき事項として以下のような意見があった。

①　幸福の概念

（委員からの意見等）

○　政策立案に反映させるのであれば、県民がどこに幸福を感じているのかを基本とすることが重要であり、県民意識調査を基本とすることが適当。

○　「幸福度」、「幸福感」、「コミュニティ」など色々な捉え方がある概念について、意味を厳密にしていった方がよい。

②　幸福に関する領域

（委員からの意見等）

○　「仕事」、「家族」等の領域について、主観的幸福度だけでなく、生活満足度との相関を調べ、それぞれの差を見ると何かヒントがあるのではないか。

○　「教育」が子どもの教育か自身の教育水準のどちらを意味するかなど、領域を一語で表現してしまうとその意味に幅が出てしまうので、注意が必要。

○　「子育て」は育てる側の視点だが、育てられる子どもの側に目を向けてもいいのではないか。

○　次の県民意識調査でどのような質問項目にするかも考える必要。

③　指標の表現方法

（委員からの意見等）

○　政策評価への活用には、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」の方がよい。一方、県民運動として（ワークショップ等で活用するに）は、複数の指標を１つの数値に統合する「統合方式」の方が、わかりやすいのではないか。

④　指標の種類（Ⅰ　主観的指標と客観的指標）

（委員からの意見等）

○　政策に活用することを考えるのであれば、県の政策で上げることができる客観的指標も設定した方がよい。それにより、主観的には気づいていないよさなども補足できる。

○　一方、主観的幸福度については、10年スパンの長期的な指標として、維持する、もしくは少し上げるということを目指した方がいいのではないか。(年度ごとの指標管理にはなじみにくいのではないか。)

○　そういう観点からは、主観的な「幸福感」と客観的な指標も加わった「幸福度」は峻別して整理した方がいいのではないか。

⑤　指標の種類（Ⅱ　指標設定の考慮事項）

（委員からの意見等）

○　世代差を考慮することについては、どの世代で重視される指標を整理するのはよいが、基本的には全世代に対応した指標とした方がいいのではないか。

○　日本人的な幸福は、安定的な暮らしや日常があることにより感じる部分もあり、アメリカなどの獲得することにより得られる幸福とは異なる面もあるのではないか。

○　人や地域などの「つながり」に着目した集合的幸福は、数値化が難しい面もあるが、岩手には合う考え方ではないか。

※次回以降の予定

第３回研究会（９月頃）	具体的な指標のイメージ（例）について 県民参画等の方策について 中間報告に向けた考え方について
第４回研究会（10月）	中間報告について 今後更に議論すべき論点について

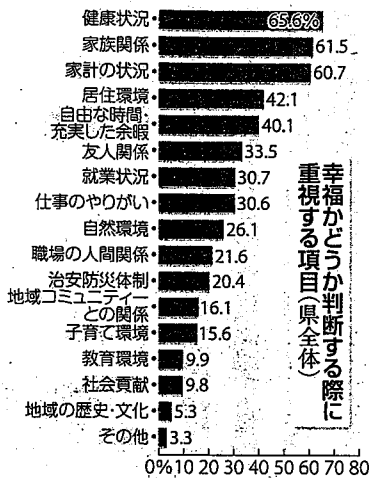
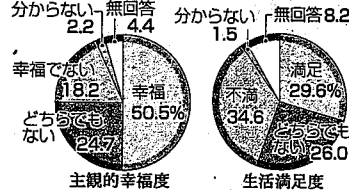
平成28年7月22日（金）　岩手日報

「幸福」な県民50%

生活「満足」は29%

県、指標導入目指す

意識調査

県は幸福度に関する県民意識調査の結果をまとめ、現在の自分が「幸福」「やや幸福」は全体の50・5%に上ったのに対し、生活全般が「満足」「やや満足」は29・6%だった。精神的な充足感を得る条件は、必ずしも物質的な満足感に限らないとの県民性が読み取れ、県は新たな政策評価として導入を目指す「幸福の指標」の確立に生かす。

県は21日、盛岡市内で開いた「岩手の幸福に関する指標」研究会で結果を示した。調査は本県初の試みで1、2月に県内の20歳以上の男女5千人に郵送で行った。回答率は71・5%。

どの程度幸福と感じるかを問う主観的幸福度では「幸福」が50・5%に対し「幸福でない」は18・2%。生活満足度は「満足」が29・6%で、「不満」の34・6%を下回った。

「幸福」の割合を男女別にみると、男性46・7%、女性54・4%。子どもの人数別の割合は「2人」が最高の55・0%、最低は「いない」の43・4%だった。

幸福かを判断する際に重視する17項目(複数回答)のうち「健康状況」65・6%、「家族関係」61・5%、「家計の状況」60・7%が上位に入った。男性は仕事上のやりがいや人間関係、女性は家族や友人関係を重んじる傾向がみられた。

同研究会は調査結果や他県の導入例などを分析し、10月をめどに中間報告を取りまとめる。新指標は「いわて県民計画」(2009～18年度)の次期計画で本格導入を目指す。

研究会で座長を務める県立大総合政策学部の吉野英岐教授(社会学)は「幸福の感じ方は自然環境や暮らしのスタイルも影響していると思われる。新指標は全国と数値を比べる従来の評価手法が県民の幸せにつながっているかの検証やメリハリある政策立案に役立つだろう」と話す。

主観的幸福度と生活満足度の結果(県全体)

主観的幸福度	%	生活満足度	%
幸福	50.5	満足	29.6
どちらでもない	24.7	どちらでもない	26.0
幸福でない	18.2	不満	34.6
無回答	4.4	無回答	8.2
分からない	2.2	分からない	1.5

幸福かどうか判断する際に重視する項目(県全体)

項目	%
健康状況	65.6
家族関係	61.5
家計の状況	60.7
居住環境	42.1
自由な時間・充実した余暇	40.1
友人関係	33.5
就業状況	30.7
仕事のやりがい	30.6
自然環境	26.1
職場の人間関係	21.6
治安防災体制	20.4
地域コミュニティーとの関係	16.1
子育て環境	15.6
教育環境	9.9
社会貢献	9.8
地域の歴史・文化	5.3
その他	3.3

平成28年7月22日（金）　岩手日日

「満足」と「幸福」に開き

県指標研究会　意識調査結果を報告

岩手ならではの生き方や豊かさに着目し、施策の展開に生かそうと県が設置した「岩手の幸福に関する指標」研究会（座長・吉野英岐県立大学総合政策学部教授）は21日、盛岡市内で第2回研究会を開き、事務局が「主観的幸福度」などに関する県民意識調査の分析結果を報告した。調査対象者の生活全般の満足度を示す「生活満足度」で「満足」と回答した人が29・6％だったのに対し幸福感を尋ねた主観的幸福度で「幸福」と答えた人が50・5％だったことなどが報告され、委員が幸福に関して議論した。

同研究会は岩手の幸福に関する指標について専門的観点から研究・調査を行う組織で、大学教授、NPO法人役員ら委員5人で構成。同日は県民意識調査の分析結果について報告を受けたほか幸福の概念や幸福に関する領域、指標の表現方法などについて検討した。

調査は1～2月、県内に住む20歳以上の5000人を対象に行い生活満足度や主観的幸福度、幸福かどうかを判断する際に重視する項目、領域別幸福度などを尋ねた。

報告によると、生活満足度を尋ねた質問に「満足」と答えた人が29・6％、「どちらでもない」が26・0％、「不満」が34・6％だったのに対し、主観的幸福度については「幸福」と答えた人が50・5％、「どちらでもない」が24・7％、「幸福でない」が18・2％と一定の開きがあった。

幸福かどうかを判断する際に重視する項目については健康状況や家族関係、家計の状況、居住環境などの割合が高く、内閣府調査や他県の事例と大きな差はなかった。ただし、男性は仕事のやりがいや就業状況、社会貢献を重視する一方、女性は友人関係や家族関係を重視。年代別でも低年齢層は自由な時間や充実した余暇、就業状況、高年齢層は地域コミュニティーとの関係を重視するといった傾向があった。

「家族」「安全」「仕事」「コミュニティー」など12の領域別に幸福度をみると、「家族」「安全」「仕事」に関する実感が高い一方、「健康」「子育て」「余暇」「収入」に関する実感は低いなどの特徴もあった。

県側は「幸福を感じる要素は個人差があり、行政が何が幸福であるかを定義し押し付けることがないようにする必要がある」などと提案。委員からは分析結果などに対し「生活満足度は金銭的・物質的な満足度を想起させる。主観的幸福度の方が高いのは幸福な県だとみていいのでは」「幸福と幸福感は違う物なので、幸福感を一つの指標にするのは適正と考える」などの意見が出された。

第3回研究会は8～9月に開催。10月ごろに第4回研究会を開き、中間報告の取りまとめを予定している。指標は2018年度までの県民計画期間内に試行的に導入。19年度からスタートする次期県民計画で本格導入を目指している。

ラウンドテーブル資料

岩手の幸福に関する指標の導入について

1 「幸福に関する指標」導入の趣旨

(1) 岩手県政の推進に当たり、物質的なゆたかさに加え、**岩手ならではの生き方やゆたかさにも着目すること、個人の幸福と集団全体の幸福との関係性といった視点を踏まえることが重要。**

(2) いわて県民計画第３期アクションプランの期間（平成30年度まで）において、**試行的に、「幸福に関する指標」の導入と評価等への活用を行う。**

(3) **次期県民計画における本格導入を目指し**、県民等のご意見も踏まえた検討を行い、**県民の皆様と一緒に、どのような地域を目指すかを考える材料の一つとしていく。**

(4) 指標設定に当たっては、**岩手に根ざした風土や文化、暮らし、また、東日本大震災津波からの復興に大きな力となっている地域や人のつながりといった、岩手ならではのゆたかさに着目。**

2 「幸福に関する指標」導入の進め方

ステップ１（H27年度）

《事前調査》

・平成28年１～２月に行った県民意識調査において、**県民の幸福感、幸福に関して重視する項目や領域別の幸福感について調査。**

ステップ2（H28～29年度）

《事前調査の検証・分析》

・平成28年度前半において、**県民意識調査による事前調査結果を分析。**

・外部有識者で組織する『「岩手の幸福に関する指標」研究会』において、県民意識調査の分析内容及び幸福に関する指標について意見等を聴取。

ステップ3（H29～30年度）

《県民意見の反映》

・過年度に行った県民意識調査の結果及び研究会における議論等を基に、**セミナー・ワークショップ等を開催し、幸福に関する指標について県民との意見交換を行う。（次期県民計画策定と連動して実施）**

ステップ4（H31年度～）

《本格導入》

・次期県民計画において、幸福に関する指標の本格導入を目指す。

・政策評価の実施と合わせて、県民の幸福感と関連指標の推移を把握・分析することにより、「幸福に関する指標」を切り口とした政策評価の支援ツールとして活用する。

「岩手の幸福に関する指標」研究会

・平成28年度に、外部の有識者からなる幸福に関する検討組織（『「岩手の幸福に関する指標」研究会』）を設置

【研究会設置の考え方】

・幸福に関する指標については、専門家、研究機関による先行研究や、自治体等における先行導入の事例が存在することから、それらに関する専門的な知見を有する学識経験者等から意見を聞くことが重要。

・本県の特徴を十分に踏まえ、本県の幸福について的確に把握できる指標の導入に向けて、本県の社会経済的背景、地域の状況などについて広範な知見を有する有識者から意見を聞くことが重要。

政策評価における幸福に関する指標の試行的活用の考え方

政　策　評　価

政策形成支援評価

〇実績測定評価に加え、次の要素を加味した定性的な総合評価

- **・政策項目を取り巻く状況（県民意識調査結果等を反映）**
- **・県の取組状況**
- **・他の主体の取組状況**

〇総合評価を踏まえた「課題と今後の方向」の明確化

実績測定評価

〇指標に基づく定量分析（達成度の測定）

事務事業評価

〇「活動内容指標」と「成果指標」の状況を評価し、今後の方向を決定（プラン構成事業）

新規

幸福に関する指標の試行的活用

- ・「7つの政策」レベルを想定
- ・これまでの政策評価に加え、幸福に関する指標の状況を分析し、その結果を明示
- ・特徴的な分野や属性を把握することにより、施策の見直し等に活用

県民意識調査結果の活用

- ・「42の政策項目」レベル
- ・「政策項目を取り巻く環境」の一要素として活用
- ・特にニーズ度の高い属性（地域、年齢層、男女）がある場合、それを明示